「大曲の花火」を核とした
地域経済の活性化に向けて

～花火の産業化戦略～

2020 年 3 月

DBJ 日本政策投資銀行 東北支店

株式会社日本経済研究所
Japan Economic Research Institute Inc.

はじめに

- 2016 年、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」）東北支店は、調査レポート「花火産業の成長戦略」において「大曲の花火」に係る取組を高く評価し、「大仙市花火産業構想」（以下、「花火産業構想」）に基づき設立された「株式会社花火創造企業」（以下、「花火創造企業」）に対し、「特定投資業務」による出資を行った。

- 花火産業構想は、2014～18 年度を第Ⅰ期とし、大仙市・大曲商工会議所・大仙市商工会を中心に取組まれ、数多くの事業に着手、成果を収めている。

- 2019 年度からは新たに第Ⅱ期花火産業構想を打ち出し、大仙市・大曲商工会議所・大仙市商工会に加えて、一般社団法人大仙市観光物産協会とともに、『日本の花火』の持続的発展と地域経済の活性化を目指すこととした。

- 花火産業構想により、大仙市における地域資源である花火を産業化し、育ててゆくことが目指されているが、その実現に向けては、中長期的な取組が必要とされよう。

- そこで、DBJ 東北支店は、第Ⅱ期花火産業構想による目標の達成に資するため、第Ⅰ期における取組や成果、地域資源と可能性に関して整理し、「大曲の花火」を核とした地域経済の活性化に向けての調査を行った。

- なお、2020 年 2 月には大仙市が「大曲の花火」をふるさと名物に特定し、「ふるさと名物応援宣言」[1]を行った。これによっても、「大曲の花火」が地域経済活性化の原動力になることが期待されよう。

- 本調査レポートが、第Ⅱ期花火産業構想に基づく事業の推進等に対し、多少なりとも寄与することを願っている。

1）中小企業地域資源活用促進法に基づき、市町村が地域を挙げて支援を行う「ふるさと名物」を特定し、積極的に情報発信を行うもの。応援宣言を行うことにより、関連する地域資源活用事業を実施する中小企業等は、国の支援を優先的に受けることができる。

目次

第１章　「大曲の花火」とは 1

第２章　第Ⅰ期花火産業構想 2

１．構想概要 2
２．取組及び成果 4

第３章　第Ⅱ期花火産業構想 10

１．構想概要 10
２．構想背景 12

第４章　地域資源と可能性 24

第５章　花火の産業化に向けて 30

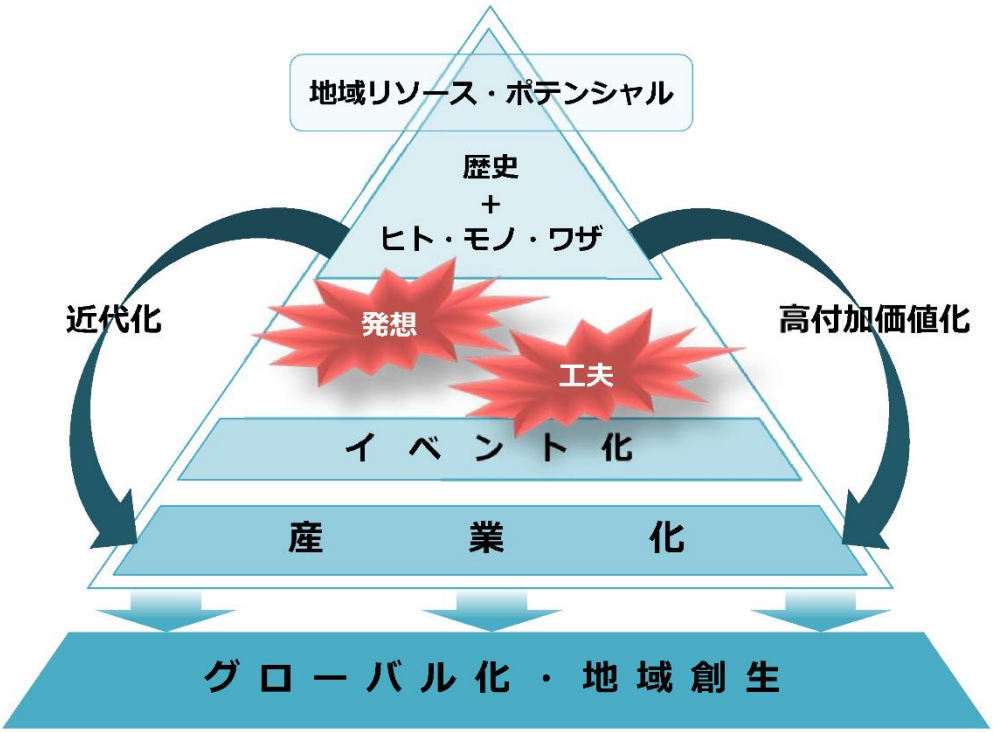
第１章　「大曲の花火」とは

全国花火競技大会は 1910 年（明治 43 年）、諏訪神社における祭典の余興として開催された「奥羽六県煙火共進会」に端緒を発し、2020 年（令和２年）現在で 110 年の歴史を誇る。2000 年（平成 12 年）には内閣総理大臣賞が夜花火の部の最優秀賞として加わり、現在では経済産業大臣賞・中小企業庁長官賞・文部科学大臣賞・観光庁長官賞が授与されるまでに至った、まさに日本最高峰の花火競技大会である。

この「大曲の花火」に係る取組は、先駆的だ。

株式会社日本政策投資銀行東北支店が 2016 年 7 月に公表した調査レポート「花火産業の成長戦略」によると、「１）国際的な知名度の向上、２）季節産業から通年産業への転換、３）最も権威ある花火大会の継続開催、４）若手花火作家の育成、５）市民レベルでの花火の普及、といった多方面からのアプローチにより、花火産業における市場拡大及び交流人口増加を目指す取組」を、高く評価している。

加えて、当該調査レポートでは、「大曲の花火」の成長を可能とした必須要素を以下の通り整理している。



歴史により磨き上げられた人材や技術等の地域リソース・ポテンシャルに、発想や工夫が加わることでイベント化につながり（花火大会など）、その開催にかかわるすべてをまとめて産業化していく。さらに、個々の産業や地域内における発展のみにはとどまらず、グローバル化や地域創生に向けて成長する。

（出典）株式会社日本政策投資銀行東北支店「花火産業の成長戦略」（2016 年７月）

このような「大曲の花火」における先駆的な取組を支えているのが、「花火産業構想」である。

そこで次章では、当該「花火産業構想」の第Ⅰ期（2014～18 年度）を振り返り、構想の概要、取組内容、成果及び課題等を整理する。

第２章　第Ⅰ期花火産業構想

本章では、第Ⅰ期花火産業構想（2014～18 年度）の概要、取組み内容、成果及び課題等を整理する。

１．構想概要

構想期間を 2014 年４月～2019 年３月（５ヵ年）とした第Ⅰ期花火産業構想の概要は、以下の通りである。

１）基本コンセプト

本構想では、**「『日本の花火』の持続的発展と地域経済の活性化」**を基本コンセプトとし、花火産業を以下の通り定義した。

『花火産業』＝

「大曲の花火」

工業　×　観光　×　商業　×　農業　×　文化　×　教育

発信・PR

当該基本コンセプトに基づき、基本方針及び目標が設定され、その実現に向けての施策及び事業が推進された。

（出典）花火産業構想策定プロジェクト会議「大仙市　花火産業構想　第Ⅰ期」（平成 26 年３月）

２）基本方針

前述の基本コンセプト等を踏まえて設定されたのが、以下の４つの基本方針である。

1　花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す施策の推進
2　花火の振興を支える人・環境づくりの推進
3　本市の強み・特色である「花火」を活かした内発型産業の育成
4　「大曲の花火」ブランドの戦略的活用

（出典）花火産業構想策定プロジェクト会議「大仙市　花火産業構想　第Ⅰ期」（平成 26 年３月）

３）目標

以上を踏まえ、目標として以下の２つを設定した。

なお本構想は、基本コンセプトに掲げる通り、「日本の花火」の持続的発展と地域経済の活性化を目指したものであるが、その実現には中長期的な取組が必要であることを踏まえ、第Ⅰ期の目標は、そこに至るまでの一つの“標”とされている。

目標１　花火文化に対する理解の深耕拡大と花火に関する人材育成環境の構築を目指す
目標２　花火を起点とした地域経済活力の向上と交流人口の増加を目指す

（出典）花火産業構想策定プロジェクト会議「大仙市　花火産業構想　第Ⅰ期」（平成 26 年３月）

4）想定される施策・事業

本構想での目標達成に向け、第Ⅰ期で想定された施策・事業は、以下の通りとされた。

なお、施策の推進はあくまで目標達成を目指すためのものであり、その時々の状況や取り巻く環境等を踏まえた最適な事業内容で実施するよう、適宜所要の追加・見直しを行うこととされている。

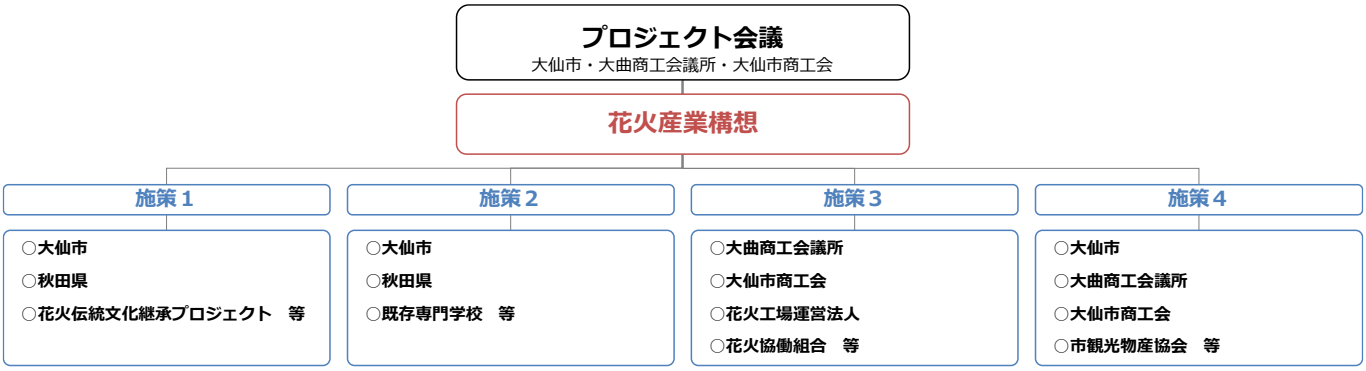
＜想定される施策及び事業＞

施策１	**花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり**	
	（仮称）花火伝統文化継承資料館整備事業	新規
	（仮称）花火文化資料展示事業（大仙市産業展示館等での企画展示）	新規
	（仮称）花火地域情報発信事業	新規
	（仮称）まちなか花火デザイン導入事業	新規
	（仮称）まちなか花火シアター事業	新規
	大仙市花火伝統文化継承事業	
	花火庵運営事業（中心市街地にぎわい創出事業）	
施策２	**花火を支える人材育成・研究開発の場の創出**	
	（仮称）花火に関する人材育成事業	新規
	（仮称）花火師確保支援事業	新規
	（仮称）花火の共同研究・開発事業	新規
施策３	**日本屈指の花火製造・打上技術を基盤とする新たな花火生産拠点づくり**	
	花火工場運営会社設立事業	新規
	（仮称）花火産業創出支援事業	新規
	（仮称）大曲花火生産拠点整備事業	新規
	（仮称）花火打上サポート事業	新規
施策４	**花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充**	
	（仮称）花火パーク整備事業	新規
	（仮称）戦略的花火ブランド活用事業（【観光】【商業】【農業】）	新規
	（仮称）花火関連会議等誘致推進事業	新規
	大曲の花火ウィーク開催事業（だいせん「花火」と「食」のおもてなし事業）	
	市内各花火大会の支援等	

（出典）花火産業構想策定プロジェクト会議「大仙市　花火産業構想　第Ⅰ期」（平成 26 年３月）

5）花火産業構想の推進体制

第Ⅰ期花火産業構想は下記体制にて推進することとされ、大仙市・大曲商工会議所・大仙市商工会の３団体内にフォローアップ担当者を配置して、事業進捗状況、目標達成状況などを把握、適切な進行管理を行うこととした。



（出典）花火産業構想策定プロジェクト会議「大仙市　花火産業構想　第Ⅰ期」（平成 26 年３月）

２．取組及び成果

前項では、第Ⅰ期花火産業構想の概要を振り返ったが、本項では具体的な事業への取組とその成果を整理したい。なお、第Ⅰ期花火産業構想の実施経緯と、事業実施に活用された交付金の状況は、以下の通り。

＜実施経緯＞

時期	内容
2014 年 3 月 28 日	花火産業構想策定プロジェクト会議開催 花火産業構想第Ⅰ期策定
2015 年 3 月 6 日	花火産業構想推進プロジェクト会議開催 花火産業構想第Ⅰ期アクションプラン策定
2015 年 4 月 1 日	株式会社花火創造企業設立
2015 年 6 月 18 日	足利工業大学（現：足利大学）・大曲の花火協同組合・大仙市が連携協定締結
2015 年 9 月 21 日～25 日	第 15 回国際花火シンポジウム（フランス・ボルドー）視察
2015 年 9 月 30 日	株式会社花火創造企業事務所棟完成
2016 年 3 月 15 日	花火産業構想推進プロジェクト会議開催
2017 年 3 月 31 日	株式会社花火創造企業煙火製造工場完成
2017 年 4 月 24 日～29 日	第 16 回国際花火シンポジウム（日本・大仙市）開催
2017 年 6 月 26 日	花火産業構想推進プロジェクト会議開催
2018 年 6 月 18 日	花火産業構想推進プロジェクト会議開催
2018 年 8 月 5 日	花火伝統文化継承資料館はなび・アムオープン

（参考）大仙市提供資料等

＜交付金活用状況＞

年度	交付金名称	補助率	交付決定額	主な交付金活用事業
2015	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（通称：地方創生先行型交付金）	10 分の 10	基礎交付分：111,248 千円 上乗せ分：14,467 千年 合計：125,715 千円	・国際花火シンポジウム旅費・出展費 ・花火創造企業事務所建設補助 ・花火創造企業雇用助成 ・花火の色研究・講師謝金 ・花火原材料（マツ炭）研究費 ・花火ダリア開発・増殖費
2016	地方創生加速化交付金	10 分の 10	80,000 千円	・花火創造企業機械設備導入補助 ・国際花火シンポジウム語学講座 ・花火の色研究・講座謝金 ・花火原材料（マツ炭）研究費 ・花火ダリア開発・増殖費 ・お土産商品ブランド開発委託 ・台湾販路開拓人材育成委託
2017	地方創生推進交付金	2 分の 1	25,141 千円 （事業費ベース：50,282 千円）	・マツ炭製造備品購入費 ・マツ炭製造運営費補助 ・花火の色研究・講座謝金 ・花火原材料（マツ炭）研究費 ・花火ダリア開発・増殖費 ・お土産商品ブランド開発委託 ・台湾販路開拓人材育成委託
2018			26,298 千円 （事業費ベース：52,596 千円）	・花火創造企業炭粉砕施設補助 ・マツ炭製造運営費補助 ・花火原材料（マツ炭）研究費 ・花火ダリア開発・増殖費 ・お土産商品ブランド開発委託

（参考）大仙市提供資料等

１）株式会社花火創造企業の設立と新たな花火製造拠点の整備

花火会社は花火玉の製造のみならず打ち上げも担うという業界の慣習から、特に繁忙期は花火玉の製造に十分な人手を割くことができず、付加価値の低い小型の花火玉を中心に外部から調達していたが、特に外国産の花火玉は国内産に比して品質が安定していない等の課題があった。

そこで、地元花火会社が持つ卓越した製造技術を活かして良質な小型花火玉を安定供給することと、花火玉製造に係る新規雇用の創出及び定住人口の維持・拡大を目的に、2015 年（平成 27 年）４月「株式会社花火創造企業」（以下、「花火創造企業」）を設立した。花火製造拠点を新たに整備し、現在は最大で年間約 50 万発の花火玉製造が可能である。

将来的には、従業員約 50 名体制での稼働を目指しており、花火大会の運営支援による地域貢献や、花火玉の原材料及び点火システムの販売等を通じた国内花火産業全体への貢献を視野に入れている。

＜花火創造企業による取組及び成果等＞

背景	花火玉の製造に十分な人手を割くことが難しく（特に繁忙期）、付加価値の低い小型の花火玉は外部から調達していた。	
目的	「大曲の花火」の地元花火会社が持つ製造技術を活かし、以下を実現する。 ・良質な小型花火玉の安定供給。 ・花火製造に係る新規雇用の創出及び定住人口の維持・拡大。	
取組	・2015 年（平成 27 年）４月、「株式会社花火創造企業」を設立（本市既存花火会社４社、県内３金融機関等を含む 100%民間出資）。市は出資せず、敷地造成・貸与、雇用助成、工場建設等にて支援。 ・2015 年（平成 27 年）９月、事務所棟完成。 ・2017 年（平成 29 年）３月、新たな花火製造拠点を整備（右写真）。	
成果	・花火製造拠点への従業員の新規雇用を実現（16 名）。 ・製造や保安等に係る研修を完了し、2017 年（平成 29 年）４月からは従業員 16 名体制で本格的に生産を開始。 ・新たに整備した花火製造拠点では最大で年間約 50 万発の花火玉を生産できる設備を装備。	
展望	・2028 年（令和 10 年）頃には従業員約 50 名体制にて、花火製造拠点のフル稼働を目指す。 ・「大曲の花火」を含め、大仙市内で開催される花火大会の運営支援を一手に担う。 ・花火用マツ炭や国産無線点火システムの販売を通じ、国内の花火産業全体の発展に寄与する。	

（参考）花火産業構想推進プロジェクト会議「大仙市　花火産業構想　第Ⅱ期」（平成 31 年３月）、大仙市提供資料等

［特掲１］花火創造企業とは？

第Ⅰ期花火産業構想に基づき新たに花火創造拠点を整備した、花火創造企業の概要を以下に紹介する。

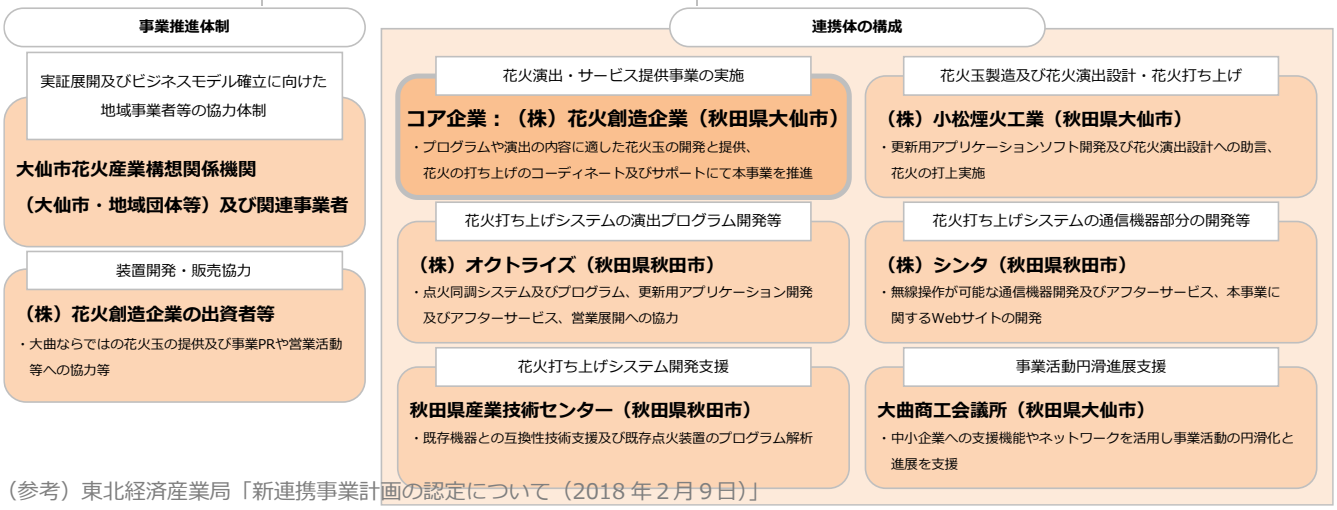
（１）会社概要

商　号	株式会社 花火創造企業
設　立	2015 年 4 月 1 日
代表者	代表取締役会長　佐々木　繁治（大曲商工会議所･会頭）
	代表取締役社長　小松　忠信（株式会社小松煙火工業･代表取締役）
資本金	100,000 千円
本　社	大仙市内小友字山根 89 番地 31 号
工　場	大仙市内小友字明通 36 番地 1

（２）実績

同社は、地域経済活性化や『花火演出トータルプロデュースサービス』提供事業等に対して高い評価を得ている。

年月日	概　要	参　考
2017 年 12 月 22 日	「地域未来牽引企業」[2]に選定	2017 年 12 月 22 日付で、全国より地域経済牽引事業の担い手の候補となる地域の中核企業 2,148 社（秋田県：37 社）が、2018 年 12 月 25 日付で 1,543 社（秋田県：28 社）が選定されている。
2018 年 2 月 9 日	中小企業庁「異分野連携新事業分野開拓計画（新連携事業計画）」に認定[3]	認定事業テーマ：「“大曲の花火”の技術ノウハウを盛り込んだ『花火演出トータルプロデュースサービス』の提供事業」（連携体等は下図参照）



（参考）東北経済産業局「新連携事業計画の認定について（2018 年２月９日）」

2018 年 6 月 8 日	中小企業庁「商業･サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）」に採択[4]	採択事業テーマ：「“大曲の花火”の技術ノウハウを盛り込んだ『花火演出トータルプロデュースサービス』の提供事業」

今後、日本の花火の産業化を牽引する中心的な役割を担う企業として、大きな期待が寄せられている。

2）「地域未来牽引企業」とは、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域の経済成長を力強く牽引する事業をさらに積極的に展開すること、または、今後取り組むことが期待される企業のこと。
3）中小企業が事業の分野を異にする事業者（中小企業、大企業、個人、組合、研究機関、NPO 等）と連携し、その経営資源（技術、マーケティング、商品化等）を有効に組み合わせて新事業活動を行うことにより、新市場創出、製品・サービスの高付加価値化を目指す取組（「新連携」）を支援することを目的としたもの。
4）商業・サービス競争力強化連携支援事業への採択は、中小企業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等のうち、サービス産業の競争力強化に資すると認められる取組を支援することを目的としたもの。

2）第 16 回国際花火シンポジウムの開催

「花火のまち大仙市」を世界に向けて発信することを目的に、第 16 回国際花火シンポジウム[5]を誘致し、日本を含む 38 の国と地域から 449 人が会議に参加、花火に関する多角的な議論が交わされた。同時開催された「大曲の花火―春の章―」の貢献もあり、その経済効果は約 14 億５千万円と試算された。

＜第 16 回国際花火シンポジウムに係る取組及び成果等＞

目的	・世界に向けた「花火のまち大仙市」の発信。	
取組	・誘致に向けて：前回第 15 回大会の開催地となったフランス・ボルドーでのトップセールス。 ・開催に向けて：大仙市や大曲商工会議所を中心とした地元実行委員会立ち上げ。市内金融機関主催による事業者向け「おもてなし講座」、生涯学習施設「ペアーレ大仙」でのボランティア養成・語学講座の開催。 ・開催に際して：「大曲の花火―春の章―」の同時開催。	
成果	・2017 年（平成 29 年）４月 24 日～29 日の５日間に渡るシンポジウムの開催を実現し、日本を含む 38 の国と地域から 449 名が会議に参加。 「おもてなし講座」及びボランティア養成・語学講座の受講者延べ 93 人がボランティアとして活躍。 ・約 14 億５千万円の経済効果（試算）。	 写真提供：大仙市

（参考）花火産業構想推進プロジェクト会議「大仙市　花火産業構想　第Ⅱ期」（平成 31 年３月）

3）花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」の開館

「はなび・アム」は、花火文化の発信を通じ地域活性化に資するため「花火伝統文化継承資料館整備事業」として取り組まれ、2018 年８月５日に開館したものである。全国に散逸する花火関係資料を民間団体と協働で収集・保存、展示している。

当館の目玉である４K４面のマルチスクリーン「はなびシアター」は音響設備に優れ、花火の臨場感が見事に演出されている。また、世界的影絵作家・藤城清治氏の大作「大曲の花火」のレプリカを設置し、その手前に水を流す演出を行うことで、雄物川の水面に映る花火を彷彿とさせている。

花火大会以外でも立ち寄れる通年観光の拠点として運営しているが、今後の誘客に向けて更なる取組を検討している。2019 年７月末までの入館者数は６万６,９９３人。

＜施設概要＞

構造・規模	鉄骨造４階建		 写真提供：大仙市
面積	建築面積：473.78 ㎡	延床面積：1,661,13 ㎡	
建設工事費	約８億 2,300 万円 （財源）社会資本整備総合交付金：２億 8,000 万円 あきた未来づくり交付金：１億円 合併特例債：３億 9,000 万円 大仙市一般財源：5,300 万円		

（参考）大仙市提供資料等

5) 世界各国の花火会社や花火研究者、花火大会主催者などが集まる国際会議で、カナダに所在する国際花火シンポジウム協会が運営している。開催頻度は、１～２年に１回程度。

４）県内産木材を活用した花火用マツ炭の開発

花火玉の主要原料である炭の大部分が輸入されていること、また輸入炭は製造された年によって着火性や品質に大きなばらつきがあり、花火の芸術性を高める上でも障害となっていること等の課題認識に基づき、県内産木材を活用した花火用マツ炭の開発に取り組んだ。本事業は、大仙市の地域再生計画「『大曲の花火』ブランドによる農林資源活用新事業プロジェクト～花火産業振興と森林再生～」にも掲げられている。

「メイドイン大仙」の花火玉原料開発・普及事業として、2017 年度からマツ炭の製造（炭焼き）に、2018 年度からはマツ炭の粉砕に着手した。マツ炭の製造に関しては、大仙市が地方創生推進交付金を活用して人工炭焼き窯４基を購入し、一般社団法人大仙市観光物産協会（以下、「大仙市観光物産協会」）に貸付、大仙市観光物産協会が事業主体となって取り組んでいる。マツ炭の粉砕に関しては、大仙市が地方創生推進交付金を活用してマツ炭粉砕施設の整備を支援した。

＜実施スケジュール及び事業費＞

年度	実施内容	事業費（市実施分）
2015	秋田県立大学と共同で花火玉原料炭開発に着手・県内産のマツ、スギ、籾殻等の成分分析を実施 株式会社セーコン開発のエコ玉皮購入費用を助成	研究事業：6,138 千円 エコ玉皮普及：2,210 円 計：8,348 千円
2016	花火に適したマツ炭の製造条件について研究 炭の粉砕加工・コスト調査研究を実施	研究事業 3,935 千円
2017	大仙市観光物産協会が事業主体となり、新たに導入した人工炭焼き窯４基を用いた花火玉原料用マツ炭の本格生産を開始 原料となるマツはアカマツのほか、クロマツの正常木及び枯死木についても活用できることを確認	生産設備導入：16,034 千円 研究事業：3,325 千円 生産運営費補助：1,353 千円 計：20,712 千円
2018	製品化するマツ炭の品質管理に関する研究を実施 花火創造企業が事業主体となり、マツ炭の粉砕施設を整備	粉砕施設補助：28,000 千円 研究事業：1,995 千円 生産運営費補助：1,750 千円 計：31,745 千円

（参考）大仙市提供資料等

５）花火の色の研究と花火師育成講座の開催

花火の共同研究・開発事業や花火師育成事業にも取り組んだ。特に、足利工業大学[6]との連携協定（2015 年６月、足利大学・大曲の花火協同組合・大仙市）に基づく「花火の色の研究」、「火薬類保安責任者」資格取得講座及び花火師向けスキルアップ講座の開催（実績は下図参照）、高校生向け特別講座の開催等の実績を挙げている。

＜花火師向けスキルアップ講座開催実績＞

時期	実施内容	受講者数
2016 年３月 16 日	第１回「花火の発光発色及び青色火について」	59 名
2017 年３月 14 日	第２回「火薬の燃焼性能」	42 名
2018 年３月 20 日	第３回「火薬類の着火性」	82 名
2019 年３月 27 日	第４回「火薬類の仕組みと危険性」	89 名
	第１回～第４回までの受講者総数	272 名

（参考）大仙市提供資料等

6）現足利大学。全国で唯一「煙火学」の専修過程（通称「花火大学院」）を有している。

6）ダリアの新品種「大曲の花・美（はな・び）」の開発

「大曲の花・美（はな・び）」開発事業として、花火を連想させるダリアの新品種の開発をした。開発そのものは秋田国際ダリア園に、増殖は JA 秋田おばこに委託し、2018 年度までに 10 品種の開発が完了している。

2016 年 6 月に「大曲の花火ダリア」として商標登録を行い、ブランド化。JA ダリア部会員にて栽培普及を推進している。

＜「大曲の花・美（はな・び）」開発実績＞

時期		実施内容	開発数
2015 年度	Ⅰ期生	八重芯（やえしん）、和火（わび）、顕芯（けんしん）、紫銀乱（むらさきぎんらん）	4 種
2016 年度	Ⅱ期生	紅遊星（べにゆうせい）、雪紫（ゆきむらさき）	2 種
2017 年度	Ⅲ期生	橙炎（とうえん）、花紫音（はなしおん）	2 種
2018 年度	Ⅳ期生	紫ながれ（むらさきながれ）、明変化（あかへんげ）	2 種
		Ⅰ期生～第 4 回までの開発総数	10 種

（参考）大仙市提供資料等

［特掲 2］ダリア焼酎の開発

大仙市の推奨作物である「ダリア」の“球根”を使用したダリア焼酎「大仙の華」を、大仙市観光物産協会が販売している。これは、過去に確立された製造方法を譲り受け、大仙市の合名会社鈴木酒造店（以下、「鈴木酒造店」）が生産を担当。数量も販路も完全限定の焼酎である。

なお、大仙市には日本酒蔵が数多く所在しており、秋田県内では最多。日本酒はもちろんのこと、珍しい主原料を用いた焼酎を花火と一緒に楽しめるのも、魅力の一つかもしれない。

＜ダリア焼酎＞

（写真提供）鈴木酒造店

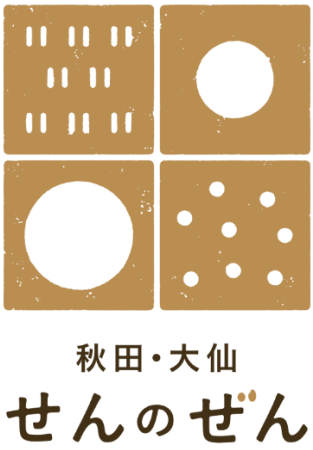
7）花火のまち大仙市のお土産商品ブランド「せんのぜん」の開発

「花火のまち・大仙」の「ひとくちお土産」開発事業として、大仙市お土産ブランド「秋田・大仙 せんのぜん」の開発に取り組んだ。その第 1 弾（発売：2016 年 4 月 7 日～）として開発されたのが、特選あきたこまち（648 円）や秀よし純米吟醸酒（710 円）、三杯もち赤あん（140 円）・えごま（150 円）等、手に取りやすい商品が挙げられる。

なお、「せん」は大仙市を意味すると同時に「非凡なもの、特別なもの」を表し、米・大豆どころの大仙市の風土を活かした様々な商品が並ぶ様子を「ぜん（膳）」という言葉で表現。ロゴマークは、お膳と田んぼの形をモチーフとしており、「豊かな食を大仙市から発信する」というメッセージが込められている。

現在は、大仙市観光情報センター「グランポール」（JR 大曲駅 2 階）で販売している。今後は、セット販売用の化粧箱の制作や取扱店舗の拡大、ラインナップの充実に取り組む予定である。

＜ロゴ＞



（参考）大仙市提供資料等

第Ⅰ期を終えた総括としては、「計画した事業のほとんどが実行に移された、という意味では高く評価できる」（大曲商工会議所・佐々木会頭）とのことであったが、花火を産業としてとらえ、育てるため、花火産業構想は、第Ⅱ期に突入することになる。

第３章　第Ⅱ期花火産業構想

「大曲の花火」に関する取組は、第Ⅱ期花火産業構想に引き継がれた。

「第Ⅰ期で器ができた。『大曲の花火』のブランドを地域の活力に生かすのが第Ⅱ期の課題だ」（大曲商工会議所・佐々木会頭）とされた第Ⅱ期花火産業構想の概要を、以下に整理する。

１．構想概要

構想期間を 2019 年４月～2024 年３月（５ヵ年）とした第Ⅱ期花火産業構想の概要を以下に示す。

１）位置づけ

本構想は、「第２次大仙市総合計画基本構想」及び「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を上位計画、「第２次大仙市観光振興計画」「第３次大仙市農業振興計画」を関連計画とし、基本方針や施策、目標について整合性を図ったものである。

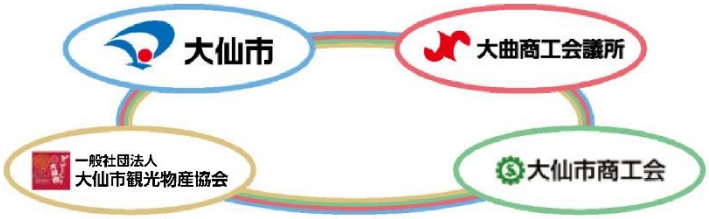
＜構想の位置づけ＞

（出典）花火産業構想推進プロジェクト会議「大仙市　花火産業構想　第Ⅱ期」（平成 31 年３月）

２）策定主体

第Ⅱ期花火産業構想は、大仙市・大曲商工会議所・大仙市商工会・一般社団法人大仙市観光物産協会の四者協働により策定されたものである。

＜構想策定主体＞



（参考）花火産業構想推進プロジェクト会議「大仙市　花火産業構想　第Ⅰ期」（平成 26 年３月）の策定主体は、大仙市・大曲商工会議所・大仙市商工会の三者。

（出典）花火産業構想推進プロジェクト会議「大仙市　花火産業構想　第Ⅱ期」（平成 31 年３月）

３）目標達成に向けた施策及び具体的事業

第Ⅱ期では、「『日本の花火』の持続的発展と地域経済の活性化」の実現に至るまでの一つの“標”として、各施策に対する KPI[7]が設定された（次頁参照）。

7）Key Performance Indicator の略称。重要業績評価指標などと呼ばれる。

<目標・施策・KPI・具体的事業>

目標Ⅰ	**花火文化に対する理解の深耕拡大と花火に関する人材育成環境の構築を目指す**			
	施策１	**花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり**		
		KPI	花火資料収集点数	
			花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」の年間利用者数	
			「大曲の花火」関連ホームページアクセス数	
			中心市街地の１日当たり歩行者通行量	
		事業 No.１－１	花火伝統文化継承事業	
		事業 No.１－２	「花火のまち」中心市街地環境整備事業	新規
		事業 No.１－３	花火イベント等情報発信事業	
	施策２	**花火を支える人材育成・研究開発の場の創出**		
		KPI	市内花火会社の常用雇用者数	
			本市への１年あたり移住者数	
			花火関連講座受講者数	
		事業 No.２－１	花火師育成・確保支援事業	
		事業 No.２－２	「花火のしごと」魅力発信事業	新規
		事業 No.２－３	「メイドイン大仙」花火原料開発事業	
		事業 No.２－４	花火学習プログラム展開事業	
目標Ⅱ	**花火を起点とした地域経済活力の向上と交流人口の増加を目指す**			
	施策３	**日本屈指の花火製造・打上技術を基盤とする新たな花火生産拠点づくり**		
		KPI	市内花火会社煙火出荷額	
			大仙市産花火用マツ炭出荷額	
			無線点火システム売上額	
			花火イベント企画運営サポート事業売上額	
		事業 No.３－１	高品質汎用花火玉製造販売事業	新規
		事業 No.３－２	県内産花火用マツ炭販売普及事業	新規
		事業 No.３－３	国産無線点火システム販売普及事業	新規
		事業 No.３－４	花火イベント企画運営サポート事業	
		事業 No.３－５	花火製造工程の自動化・省力化	新規
	施策４	**花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充**		
		KPI	観光入込客数	
			外国人宿泊者数	
			民泊利用者数	
			大仙市観光物産協会のお土産品売上額	
			観光消費による経済波及効果	
		事業 No.４－１	国際花火観光都市交流推進事業	新規
		事業 No.４－２	国際花火競技大会開催事業	新規
		事業 No.４－３	四季の「大曲の花火」開催・販売促進事業	新規
		事業 No.４－４	”あなただけの花火”打上事業	新規
		事業 No.４－５	花火大会におけるイベント民泊の推進	新規
		事業 No.４－６	お土産商品ブランド「せんのぜん」展開事業	
		事業 No.４－７	「大曲の花・美（はな・び）」ダリア販売普及事業	
		事業 No.４－８	「花火のまちまるごとスタンプラリー」開催事業	
		事業 No.４－９	地域の花火大会等応援事業	

（出典）花火産業構想推進プロジェクト会議「大仙市　花火産業構想　第Ⅱ期」（平成 31 年３月）より作成

2．構想背景

第Ⅱ期花火産業構想の策定の背景には、大仙市を取り巻く現状等に対する課題意識があり、本構想においては、以下の通り整理されている。

＜課題の整理＞

地域発展の源泉となる「日本の花火」の持続的発展が必要
● 花火は、観る人に感動と夢を与える我が国が世界に誇る芸術であり、大切な伝統文化のひとつとなっている。 ● 花火は、祭りやイベントなどを通じ全国各地で打ち上げられており、広く国民に親しまれ、様々な形で我々に恩恵をもたらしている。 ● 本市においても、毎年開催される全国花火競技大会及び四季の「大曲の花火」によって大きな恩恵を受けている。 ● とりわけその経済波及効果は大きく、飲食や宿泊、交通、商業、農業、建設など幅広い産業分野にわたっており、また、その効果は本市のみならず、秋田県、東北まで広く及んでいる。 ● いまや花火は地域経済振興の源泉のひとつとして欠かせない要素となっており、その発展は今後の地域の発展にとって重要な意味を持つことから、「日本の花火」の持続的発展を課題として位置付けることとする。

地域経済を浮揚させ、地域間競争を生き抜く、特色ある強い産業づくりが必要
● 地域経済や雇用情勢は、一部で回復の兆しが現れてきているものの、総じて厳しい状況にある。 ● 本地域では人口減少と少子化の進行、進学・就職を背景にした若者の地域外流出などが続いている。 ● 近年、本市における観光入込客数は減少傾向が続いており、地域経済低迷の一因となっている。 ● 全国的な人口減少により経済規模の縮小が見込まれる中、地域間競争が今後益々進展することが懸念されている。 ● こうした状況を踏まえ、地域経済を浮揚させ、地域間競争を生き抜くための「特色ある強い産業づくり」を課題として位置付けることとする。

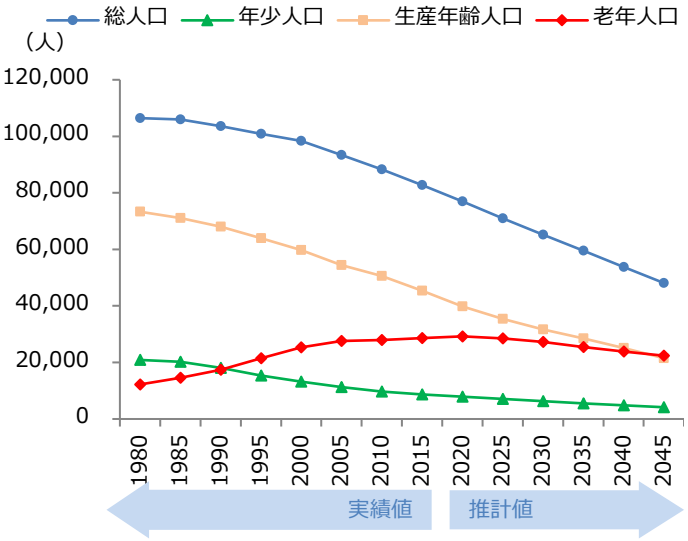
（出典）花火産業構想推進プロジェクト会議「大仙市　花火産業構想　第Ⅱ期」（平成 31 年３月）より一部改変

上述の通り整理されたものを含め、次頁より大仙市の現況把握により構想背景への理解を深める。

1）大仙市の人口

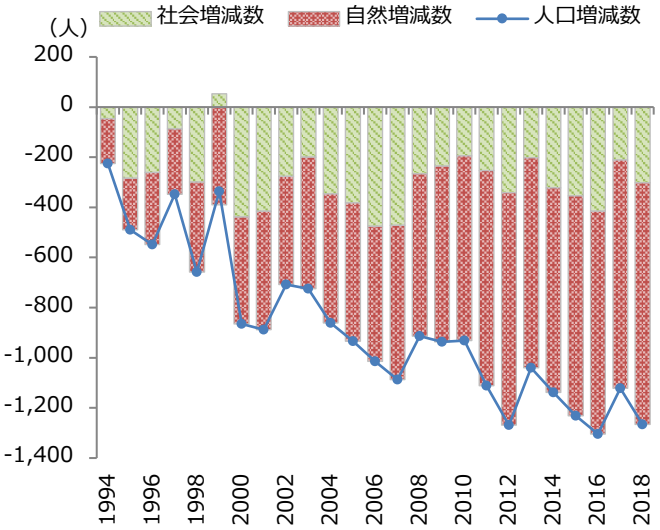
大仙市の人口は 1980 年以降、総人口・年少人口・生産年齢人口ともに減少している。2020 年以降（推計値）は老年人口も減少し、すべての年齢層において人口減少に転じる。近年における人口減少の主な要因は自然減である。

＜人口推移＞



（注）2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値。
（出典）RESAS：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

＜自然増減・社会増減の推移＞

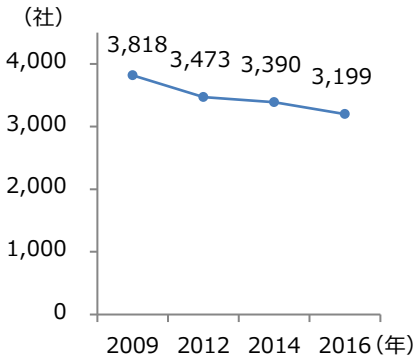


（注）2012 年までは年度データ、2013 年以降は年次データ。2011 年までは日本人のみ、2012 年以降は外国人を含む数字。
（出典）RESAS：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

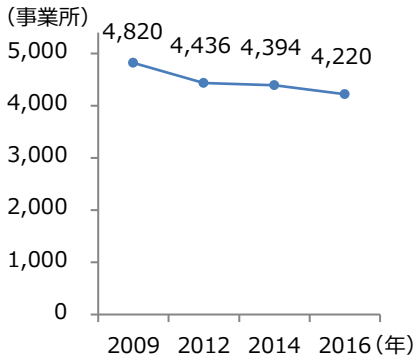
2）大仙市の産業

大仙市の企業数、事業所数、従業者数はいずれも 2009 年から減少しているが、従業者数は 2014 年以降横ばい傾向。産業別の売上高構成比をみると、全国に比して建設業や農業などが高く、製造業や情報通信業などが低い。

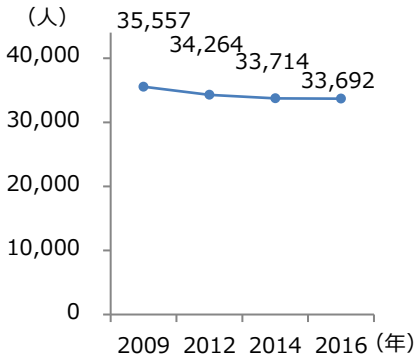
＜企業数＞



＜事業所数＞

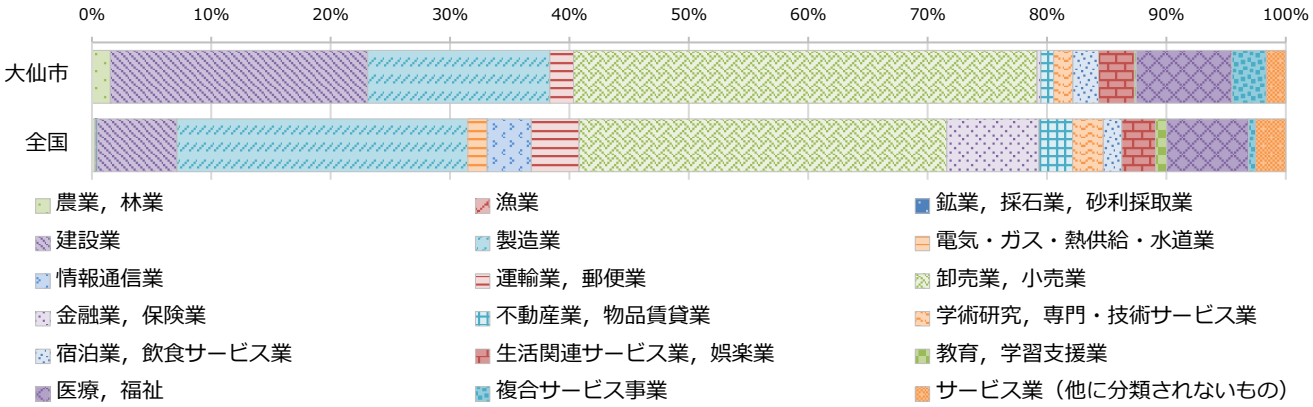


＜従業者数＞



（注）企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。
（出典）RESAS：総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

＜産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比（2016 年）＞



（出典）RESAS：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

［特掲３］花火製造業等の概況

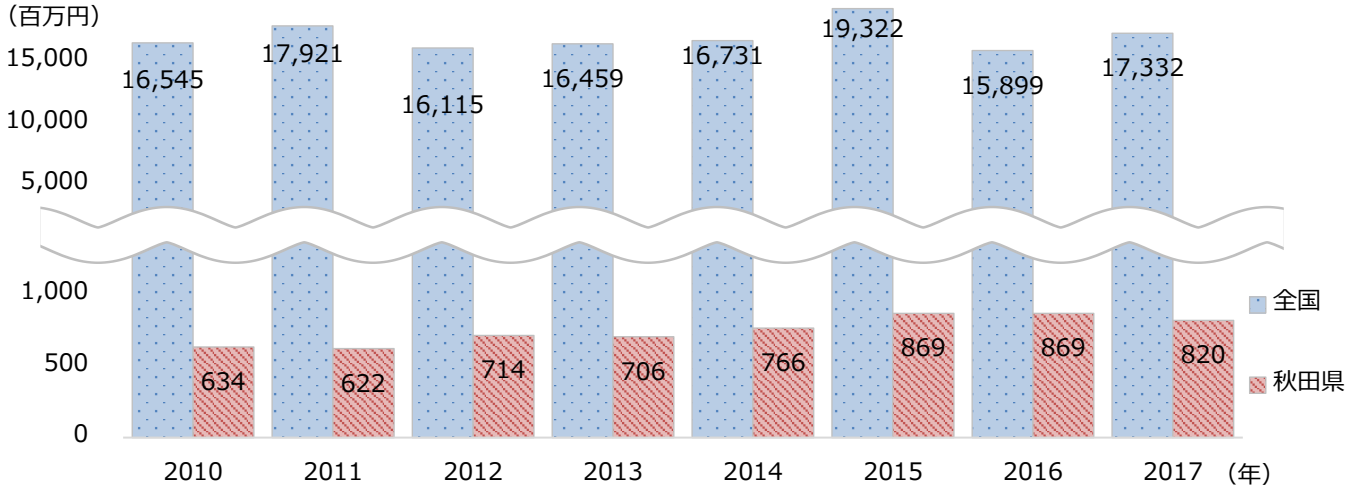
打上花火の製造事業者は全国に 125 社[8]あるといわれているが、秋田県下には８社[9]、大仙市には５社が集積（下図参照）しており、全国でも稀有な地域であるといえる。

＜大仙市内に集積する煙火製造業者＞

（出典）国土交通省「国土数値情報」等より株式会社日本経済研究所作成

花火の出荷額をみると、秋田県は全国の約５％を占めている。推移をみると、全国では横ばい傾向、秋田県では増加傾向にある。今後、花火創造企業による花火玉の製造が軌道に乗れば、出荷額に更なる伸びが期待できる。

＜煙火製品出荷額の推移＞



（注）煙火製品には、がん具花火を含む。

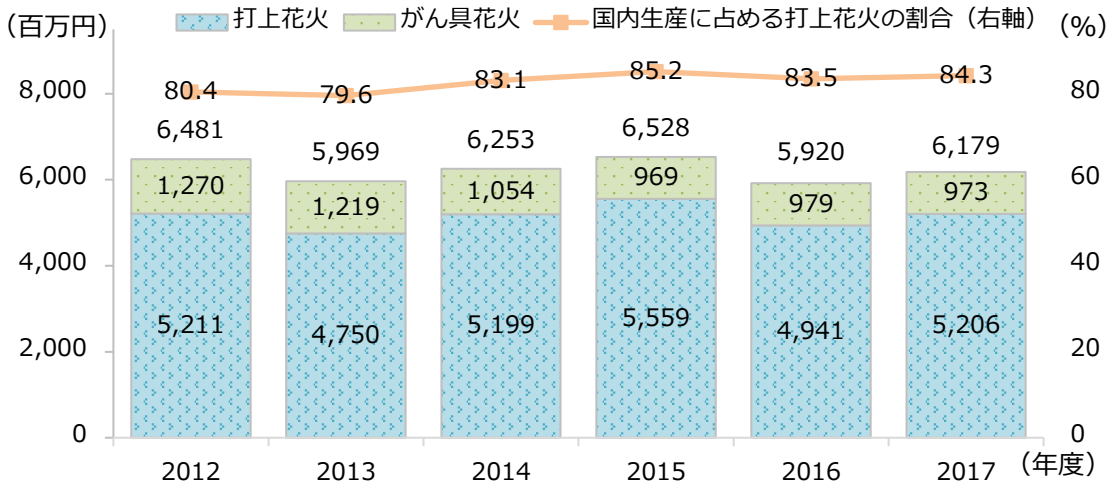
（出典）経済産業省「工業統計表」（平成 22 年、平成 24 年、平成 25 年、平成 26 年、平成 29 年）、経済センサス－活動調査（平成 24 年、平成 28 年）より作図

8）公益社団法人日本煙火協会「平成 30 年度事業報告書」より 2018 年 12 月 31 日現在の正会員数。
9）公益社団法人日本煙火協会ウェブサイト「会員リスト」より検索（2020 年 1 月 31 日現在）。

［特掲４］花火の需要

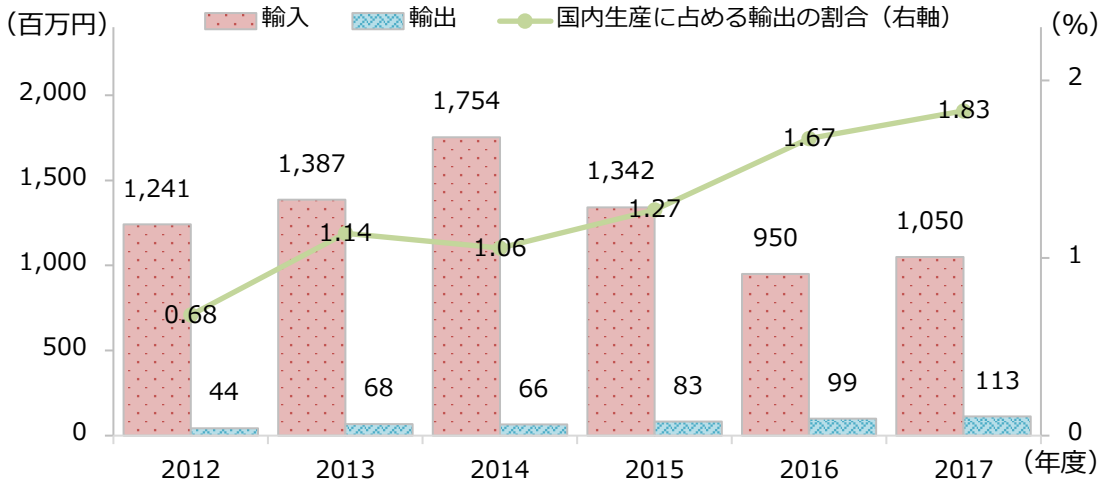
打上花火とがん具花火を合わせた花火の国内生産額は約 60 億円で横ばい傾向。国内生産額に占める輸出の割合は小さいものの年々上昇し、2017 年度は２％弱となった。一方、輸入額は近年減少傾向にある。
国内生産額に輸入額を加えたものを国内需要額ととらえると、その規模は 70 億円～80 億円である。

＜打上花火とがん具花火の生産額の推移＞



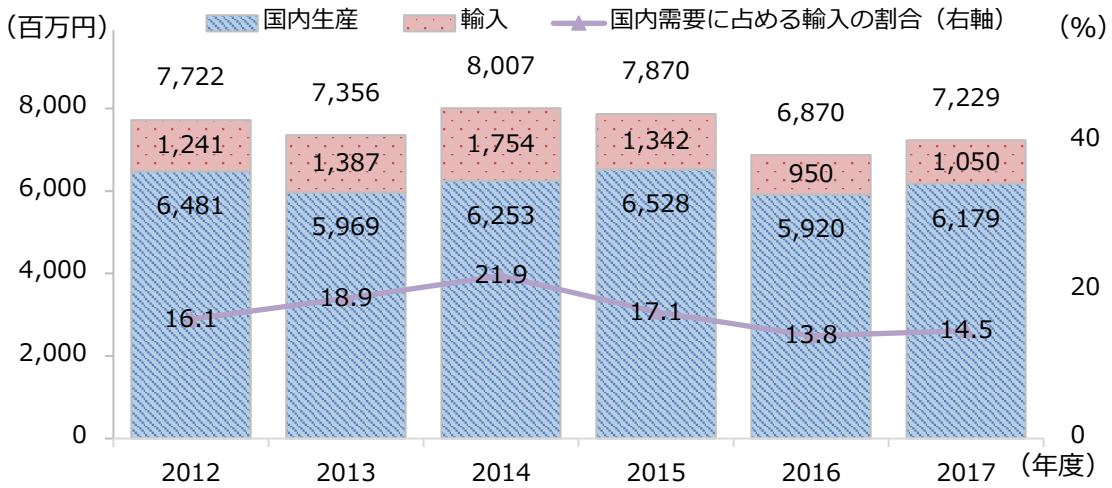
（出典）経済産業省及び財務省調べ：公益社団法人日本煙火協会「平成 30 年度事業報告書」

＜花火の輸出入額と国内生産額に占める輸出の割合＞



（出典）経済産業省及び財務省調べ：公益社団法人日本煙火協会「平成 30 年度事業報告書」

＜花火の国内生産額（打上花火＋がん具花火）と輸入額の推移＞

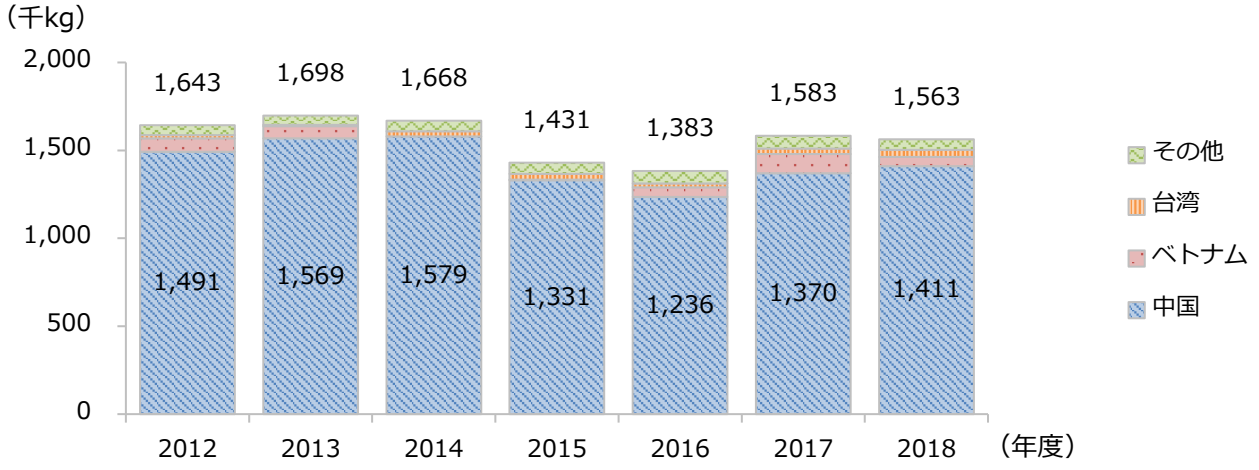


（出典）経済産業省及び財務省調べ：公益社団法人日本煙火協会「平成 30 年度事業報告書」

国内需要額の約 15%を占める花火玉の輸入状況を貿易統計からみると、数量及び金額ともに中国からの輸入が多く、特に数量では中国が大半を占めている。すなわち、中国からは低単価の花火玉を大量に輸入していることがわかる。

逆に、アメリカ及びスペインから輸入している花火玉は、高単価であることが推測される。

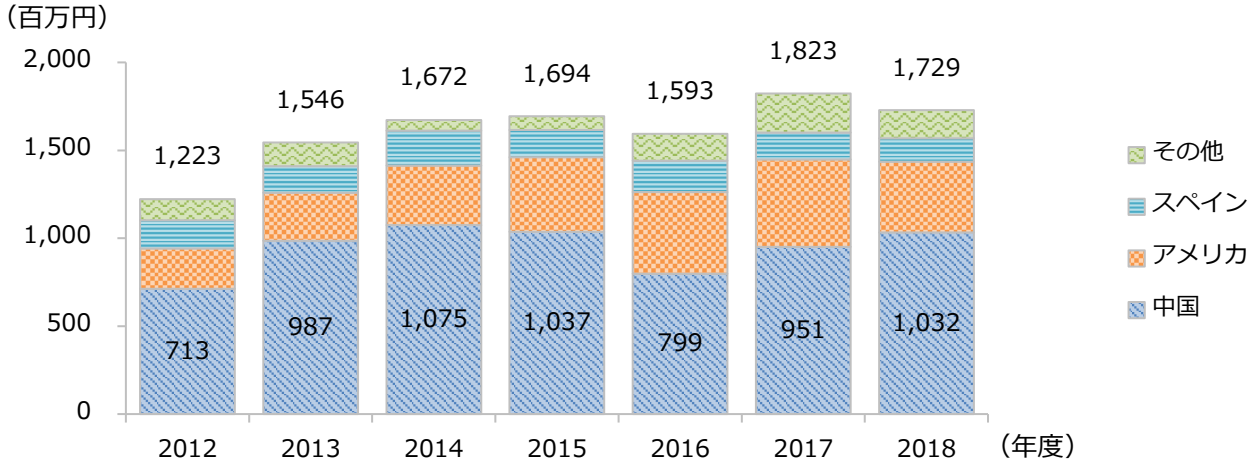
<花火の輸入数量の推移>



（注）花火（統計番号=3604.10）のうち、がん具花火（統計番号=3604.10.010）を除いた、その他のもの（統計番号=3604.10.090）のみを対象に集計。

（出典）財務省「貿易統計」より株式会社日本経済研究所作成

<花火の輸入金額の推移>



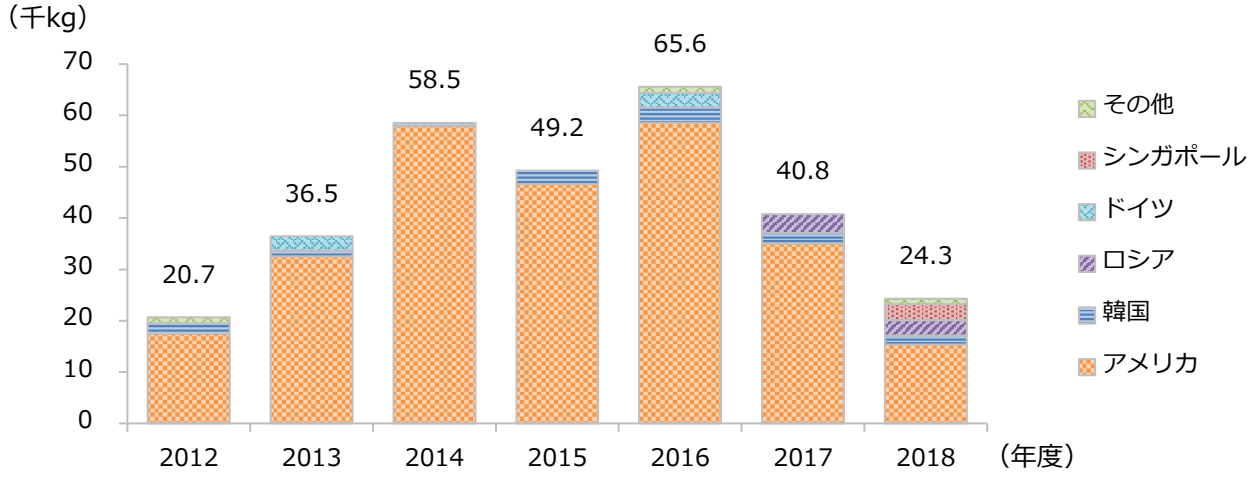
（注）花火（統計番号=3604.10）のうち、がん具花火（統計番号=3604.10.010）を除いた、その他のもの（統計番号=3604.10.090）のみを対象に集計。

（出典）財務省「貿易統計」より株式会社日本経済研究所作成

次に、花火玉の輸出状況をみると、数量及び金額ともにアメリカへの輸出が多く、連続的である。また、韓国に対しても連続的な花火玉の輸出がみられる。

なお、各国による花火玉の需要はその時々でのイベント開催状況等に左右されると考えられ、例えば 2018 年度のシンガポールが該当しよう。

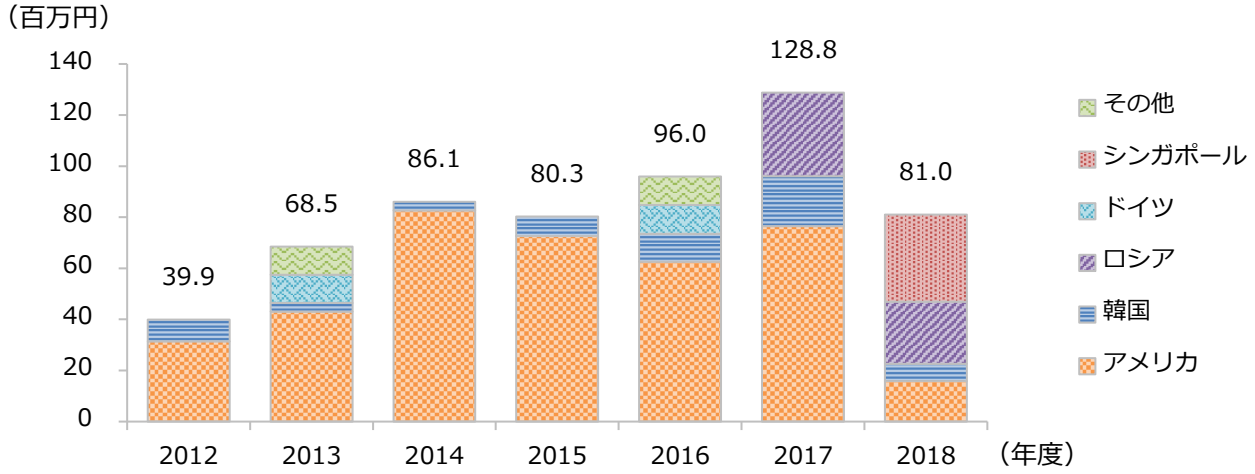
<花火の輸出数量の推移>



（注）がん具花火等に特化した統計番号による整理がないため、花火（統計番号=3604.10）を対象に集計。

（出典）財務省「貿易統計」より株式会社日本経済研究所作成

<花火の輸出金額の推移>



（注）がん具花火等に特化した統計番号による整理がないため、花火（統計番号=3604.10）を対象に集計。

（出典）財務省「貿易統計」より株式会社日本経済研究所作成

2018 年度にシンガポールへの花火玉の輸出数量及び金額が伸びた背景には、Marina Bay Singapore Countdown 2019 の開催があるのではないかと言われている。

【参考】Marina Bay Singapore Countdown 2019

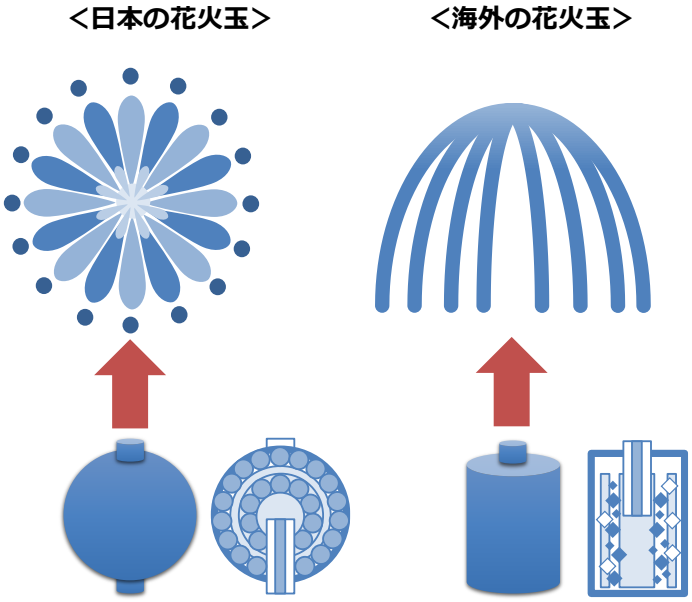
2018 年 12 月 31 日、シンガポールのマリーナベイのザ・フロートにて開催された大カウントダウン・イベントにて、エイベックスが主催する未来型花火エンターテイメント「STAR ISLAND」が開催された。これは、全席有料指定席の花火ショーであり、日本の伝統文化である花火と、3D サウンドをはじめとする最先端テクノロジー及びショーパフォーマンスを融合したものである。使用された花火は、株式会社丸玉屋小勝煙火店（東京都）・株式会社紅屋青木煙火店（長野県）・株式会社マルゴー（山梨県）の 3 社合同で手掛けた。打上花火数は 12,000 発。
チケットは 86 ヵ国から購入され、当日は約 50 万人が会場周辺に訪れた。好評を受け、同国政府後援の「Marina Bay Singapore Countdown」のメインコンテンツとして、2019 年末（開催済）及び 2020 年末と、3 年連続での開催が決定した。<STAR ISLAND SINGAPORE 主催：Avex inc. 後援：都市再開発庁及びシンガポール政府観光局>

（出典）エイベックスグループ News 等

「日本の花火」に対する海外からの評価は高い。これは、「日本の花火」が鑑賞を目的としたイベントの主役とされることが多かったのに対し、海外では、イベントを盛り上げるための脇役とされてきたことが多かったことにも一因があろう。

「日本の花火」は、花火玉一つ一つの完成度を重視する。また、何処から観ても等しく美しく見えるよう、球体の花火玉を打ち上げて、球状に開く仕組みであるものが多い。上空で開く際、様々な色の星を四方八方に飛ばすものがあることも特徴の一つだ。

一方、海外の花火玉は円筒形のものが多く、打ち上がった花火は球状にはならない。主役が別にあること等のため、色が単調なものが多いと言われている。



（出典）株式会社日本経済研究所作成

様々な色で究極の球体を出現させる「日本の花火」は第 16 回国際花火シンポジウムにおいても高評価を得た。特に 10 号以上の大玉は、製造に高い技術力が求められるため付加価値が高く、大量生産が困難な上に、海外ではほとんど製造されていないという。

したがって、「日本の花火」の発展を見据えては、日本に優位性のある大玉花火の海外輸出といった方策が考えられてきた。また、「日本の花火」に他の要素を合わせてパッケージ化・イベント化して海外に展開するといったことも検討されてきた。ゆえに、前述したシンガポールでの事例（Marina Bay Singapore Countdown 2019）は、「日本の花火」の海外展開に向けての参考となるものであろう。

ただし、花火玉の輸出には依然として大きな障壁がある。花火が火薬に分類されているためだ。さらに、日本に優位性のある大玉花火は火薬の含有量が多く、一層その障壁が高くなる。日本は島国であり、花火玉の輸出は船舶による海運に頼らざるを得ない。関係者によると、７号以上の大玉花火は国際規制上、他の貨物との混載が認められないため、専用船舶の手配が必須とのことである。花火玉の運搬を引き受けてくれる船主の確保も困難な上に、専用船舶の手配となると掛かる費用も膨大だ。このような課題への対応は、引き続き、「日本の花火」の海外輸出を促進する上で求められよう。

そこで大曲商工会議所は、公益社団法人日本煙火協会や一般社団法人日本煙火芸術協会などと連携し、当該課題への対応に関して検討を開始した。

今後、日本の大玉花火に係る輸出障壁が下がれば、「大曲の花火」のみではなく、「日本の花火」の持続的発展に寄与する可能性が高い。関係者による創意工夫や理解醸成を望みたい。

3）大仙市の観光

（1）主要観光行事への来場者

大仙市の主要観光行事への来場者数をみると、全国花火競技大会（夏に開催する「大曲の花火」）への来場者が最も多く、近年は 70 万人超で推移している。また、大仙市が主要観光行事として挙げているもの（9 件）のうち、花火に関する行事（3 件）が 3 割超を占めている。また、大仙市への観光客数との比較においても、全国花火競技大会の影響の大きさがうかがえる。

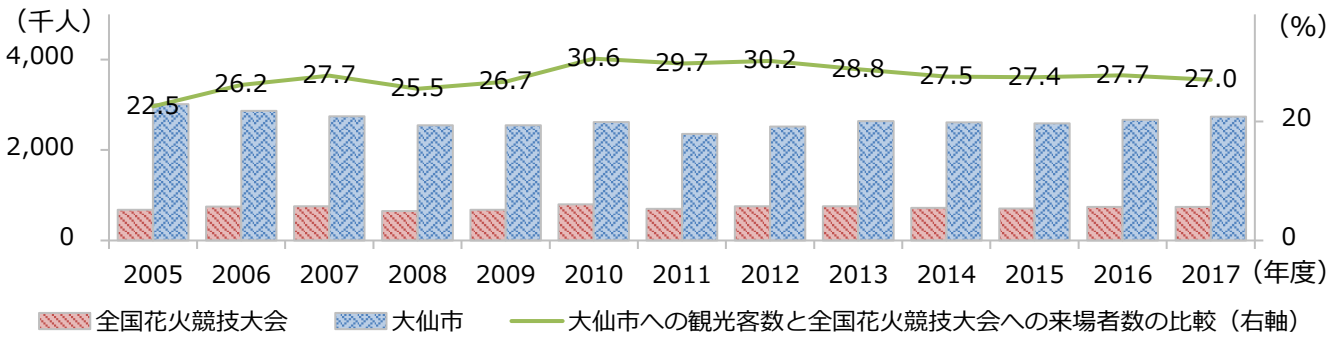
＜大仙市の主要観光行事への来場者数＞

（千人）

	全国花火競技大会	秋の稔りフェア	新作花火コレクション	夏まつり大曲	神岡南外花火大会	刈和野大綱引き	ドンパンまつり	ジャンボうさぎフェスティバル	長野神社祭典	大仙市総計
開催月	8月	10月	3月	8月	9月	2月	8月	10月	9月	
季節	夏	秋	春	夏	夏	冬	夏	秋	秋	
2001 年度	640	85	25	21	10	7	55	25	10	3,017
2002	580	80	25	16	10	6	50	28	11	2,868
2003	630	100	22	20	6	6	50	30	10	2,746
2004	700	-	25	22	6	6	50	25	10	2,549
2005	680	73	30	22	6	7	55	25	9	2,550
2006	750	151	27	20	10	6	52	28	9	2,618
2007	760	65	30	18	10	7	35	35	9	2,355
2008	650	70	33	22	12	6	40	35	9	2,518
2009	680	70	30	25	10	6	50	25	9	2,640
2010	800	42	33	21	10	6	50	26	9	2,615
2011	700	38	25	20	12	7	50	10	8	2,590
2012	760	35	28	101	12	7	30	5	10	2,668
2013	760	33	30	113	13	8	40	X	12	2,738
2014	720	34	34	98	14	7	40	6	13	3,017
2015	710	31	35	99	15	7	40	7	13	2,868
2016	740	36	28	106	11	8	45	9	10	2,746
2017	740	34	31	127	13	7	46	8	7	2,549

（出典）大仙市「大仙市の統計・統計表その 5」（2019 年 3 月 29 日）

＜参考：大仙市への観光客数と全国花火競技大会への来場者数の比較＞



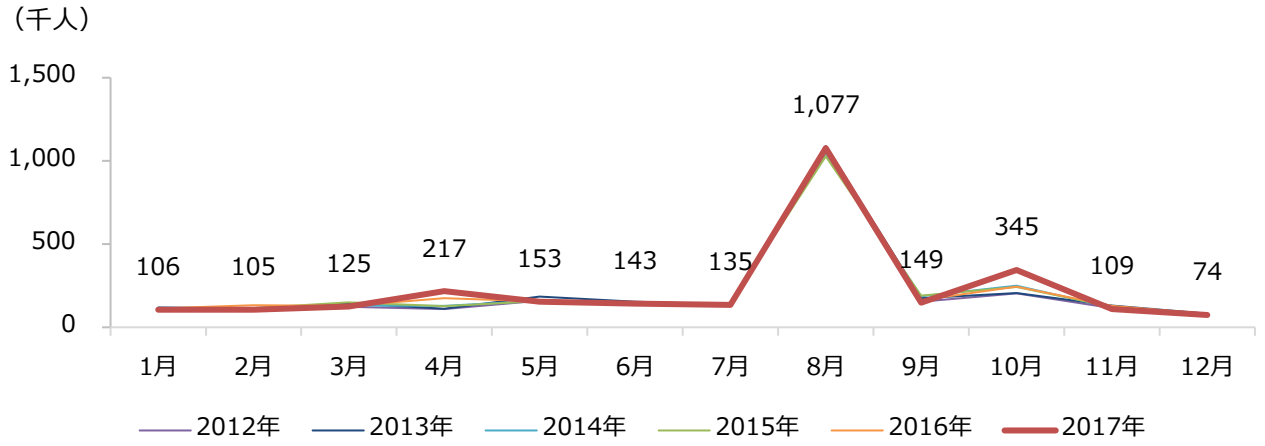
（出典）大仙市「大仙市の統計・統計表その 5」（2019 年 3 月 29 日）より株式会社日本経済研究所作成

（２）月別観光客数の推移

大仙市における月別観光客数の推移をみると、2012 年から 2017 年までは、いずれも８月が最多である。

2017 年の月別観光客数の構成比を地域別にみると、特に８月、加えて 10 月及び４月における大曲地域の貢献が大きい。なお、2017 年は、４月に第 16 回国際花火シンポジウム「大曲の花火」秋の章、10 月には「大曲の花火」秋の章が、それぞれ初めて開催されており、その影響で増加した可能性も考えられる。なお、2017 年の１年間で最も観光客数が多かったのが大曲地域で大仙市全体の約半数を占めた。

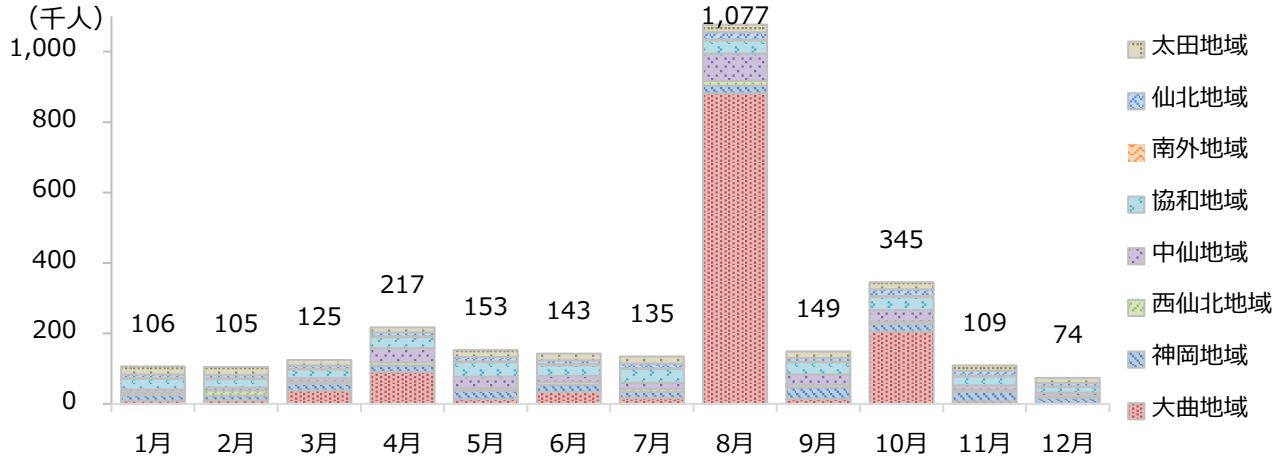
＜大仙市における月別観光客数の推移（2012～2017 年）＞



（注）表示は 2017 年の月別観光客数。

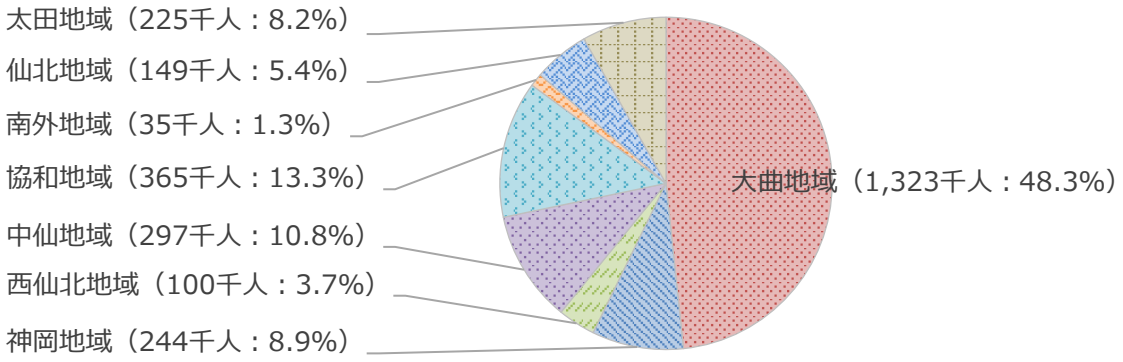
（出典）大仙市「大仙市の統計・統計表その５」（2019 年３月 29 日）より株式会社日本経済研究所作成

＜大仙市における月別観光客の推移（地域別・2017 年）＞



（出典）大仙市「大仙市の統計・統計表その５」（2019 年３月 29 日）より株式会社日本経済研究所作成

＜大仙市における年間観光客数（地域別・2017 年）＞



（出典）大仙市「大仙市の統計・統計表その５」（2019 年３月 29 日）より株式会社日本経済研究所作成

（3）主要温泉施設への来場者数の推移

大仙市には、各地域に主要温泉施設があり、それらへの来場者数は合わせて年間約 60 万人に上る。

＜大仙市の主要温泉施設への来場者数の推移＞

（人）

	神岡	西仙北	中仙	太田		仙北	南外	協和
	嶽の湯	ユメリア	八乙女温泉さくら荘	中里温泉	川口温泉奥羽山荘	柵の湯	南外ふるさと館	協和温泉四季の湯
2001 年度	146,117	166,068	34,509	113,809	69,427	98,548	35,532	70,031
2002	146,676	149,759	37,798	111,476	66,141	106,102	45,626	79,187
2003	144,303	134,899	38,021	110,636	64,556	100,275	41,953	78,625
2004	140,744	142,377	37,233	112,692	62,413	122,909	39,900	71,889
2005	136,853	120,316	40,361	112,360	58,251	102,842	21,808	68,631
2006	136,760	111,902	42,756	129,694	57,860	93,666	32,149	60,102
2007	125,884	102,058	44,914	132,640	73,431	74,774	34,606	53,312
2008	122,983	94,552	41,951	138,929	57,366	90,154	32,374	53,771
2009	113,170	97,392	39,819	127,764	61,071	80,037	34,982	54,313
2010	106,507	101,853	38,631	122,456	57,921	78,101	34,327	50,582
2011	116,468	83,121	39,030	148,276	61,320	71,951	37,885	54,988
2012	128,422	98,050	39,915	115,585	62,785	92,409	39,068	46,313
2013	105,503	96,585	39,915	129,165	61,641	96,893	37,161	44,360
2014	117,353	93,650	41,402	103,771	61,239	101,861	36,207	41,123
2015	111,040	93,104	40,231	110,656	63,660	112,878	37,746	41,458
2016	123,975	87,995	37,807	114,492	62,559	114,428	35,466	40,612
2017	103,145	82,302	34,697	112,219	59,933	111,732	35,390	38,674

（出典）大仙市「大仙市の統計・統計表その５」（2019 年 3 月 29 日）より株式会社日本経済研究所作成

＜大仙市の主要温泉施設＞

（出典）国土交通省「国土数値情報」等より株式会社日本経済研究所作成

（４）道の駅への来場者数

大仙市内にある道の駅３カ所への来場者数は近年減少傾向にはあるものの、合わせて年間 50 万人弱の来場者を数える。

＜大仙市の道の駅への来場者数の推移＞

（人）

	神岡	協和	中仙
	道の駅かみおか茶屋っこ一里塚	道の駅協和四季の森	道の駅なかせんこめこめプラザ
2005 年度	154,420	492,862	168,806
2006	153,776	214,270	169,829
2007	151,375	215,511	160,418
2008	144,243	211,923	134,040
2009	136,962	206,854	146,066
2010	124,975	230,549	148,783
2011	116,236	216,279	156,659
2012	110,975	220,483	128,071
2013	104,652	228,211	157,105
2014	114,916	225,456	146,407
2015	119,428	229,681	157,964
2016	117,577	225,847	147,617
2017	113,600	213,451	140,660

（出典）大仙市「大仙市の統計・統計表その５」（2019 年３月 29 日）より株式会社日本経済研究所作成

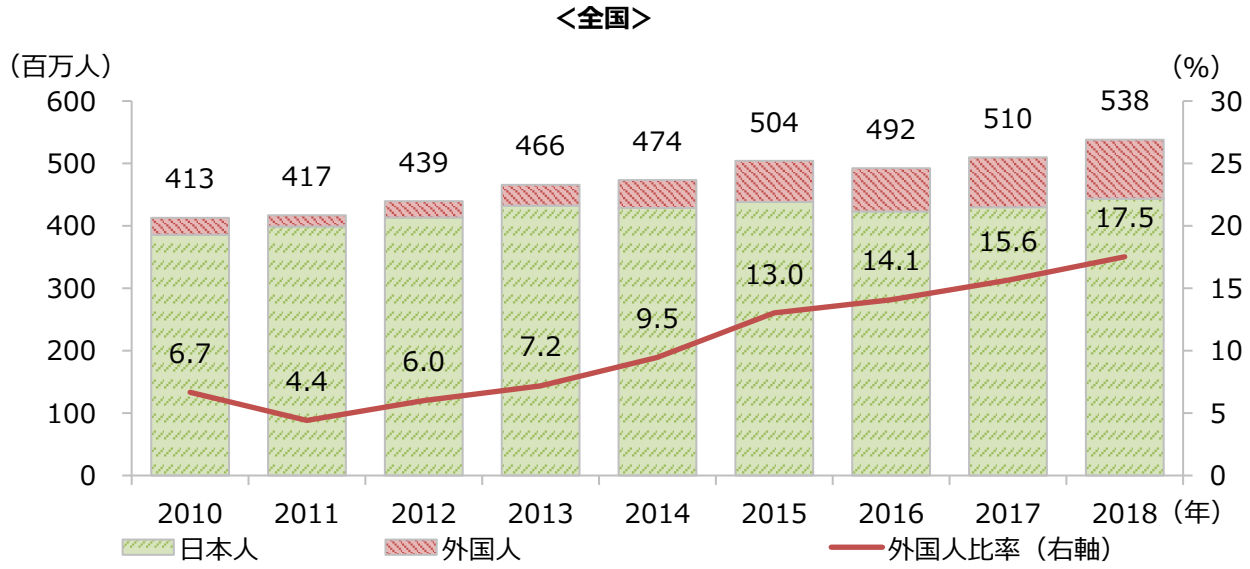
＜大仙市の道の駅＞

（出典）国土交通省「国土数値情報」等より株式会社日本経済研究所作成

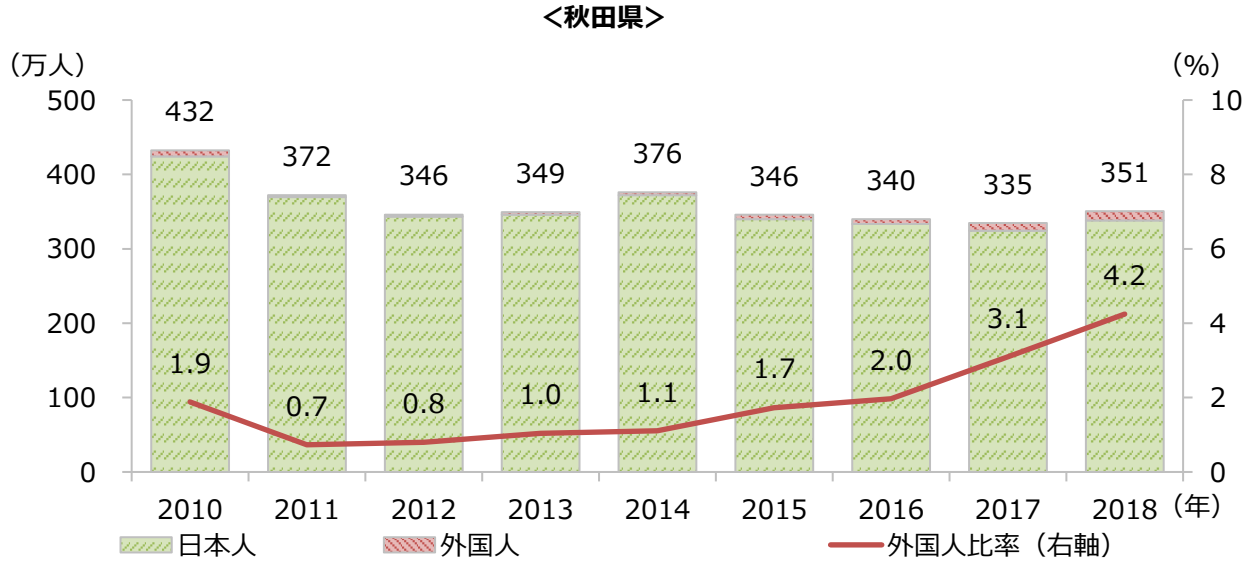
［特掲５］延べ宿泊者数と外国人比率

近年、延べ宿泊者数に占める外国人比率は全国的に上昇しており、2018 年には 17.5%にまで上昇した。日本人宿泊者数が横ばい傾向であることに鑑みると、全国的な延べ宿泊者数の増加は、外国人宿泊者数の増加によって支えられていると考えられる。

秋田県においても、延べ宿泊者数に占める外国人比率は高まっているが、その比率は全国の 1/4 程度に留まっている。日本人宿泊者数が横ばい～減少傾向であることに鑑みると、外国人宿泊者数の増加につながる取組が求められよう。



（出典）観光庁「宿泊旅行統計調査（年確定値）」各年より株式会社日本経済研究所作成



（出典）観光庁「宿泊旅行統計調査（年確定値）」各年より株式会社日本経済研究所作成

第４章　地域資源と可能性

以上、第Ⅰ期及び第Ⅱ期花火構想の概要、当該構想の背景にある大仙市の現況等をみてきた。

本章では、花火を支え、活かすために創造された地域資源を整理し、それらが地域経済の活性化に寄与する可能性に関して考えたいと思う。

１）花火暦

大仙市は、「大曲の花火」以外でも「毎月花火が打ち上がるまち」である。「大曲の花火」実行委員会は「花火暦」を制作し、花火を、季節産業から通年産業へと転換するべく広報活動等を行っている。「花火暦」は、市内の商店や事業所等への貼り出しに加え、大仙市観光物産協会のウェブサイトにも掲載がある。また、当該ウェブサイトには「日めくり花火暦」の掲載もあり、花火玉の打上予定数なども参照することができる。

以下は、「日めくり花火暦 2020」による情報である。これらの開催で、合わせて５万発以上の花火玉が消費されることになる。

時期	名称	打上予定数	場所
1/1（水）	ニューイヤー花火 2020	約 200 発	大曲ヒカリオ広場
2/1（土）	太田の火まつり	約 350 発	奥羽山荘西側広場
4/11（土）	「大曲の花火」冬の章 新作花火コレクション 2020	約 3,000 発	「大曲の花火」公園 秋田県大仙市大曲雄物川河畔
4/25（土）	余目さくら花火鑑賞会	約 1,000 発	大仙市内小友余目公園地内
5/9（土）	「大曲の花火」春の章 世界の花火・日本の花火	約 8,000 発	「大曲の花火」公園 秋田県大仙市大曲雄物川河畔
6/6（土）	第 15 回　楢岡さなぶり酒花火	約 1,000 発	南外・梨木田　南外体育館前 （ふれあいパーク）
7/4（土）	花火通り商店街　七夕花火	約 500 発	丸子川　丸子橋上流
7/4（土）	第 39 回　協和七夕花火	約 1,800 発	協和船岡字上宇津野地内
7/10（金）	秋田県立大曲支援学校 第 29 回　七夕花火会	約 300 発	大曲支援学校地内駐車場
8/15（土）	まつり彩夏せんぼく 2020	約 1,000 発	国指定史跡「払田柵跡」内特設会場
8/15（土）	ふるさと西仙まつり	約 2,000 発	雄物川河川敷（刈和野橋上流）
8/16（日）	第 36 回　ドンパン祭り	約 1,000 発	大仙市中仙支所　ドンパン広場
8/29（土）	第 94 回　全国花火競技大会	約 18,000 発	「大曲の花火」公園 秋田県大仙市大曲雄物川河畔
9/14（月）	第 41 回　神岡南外花火大会	約 7,000 発	中川原コミュニティ公園
10/10（土）	「大曲の花火」秋の章　劇場型花火	約 8,000 発	「大曲の花火」公園 秋田県大仙市大曲雄物川河畔
10/11（日）	第 11 回　四ツ屋まつり	約 500 発	大仙市四ツ屋公民館
11/3（火）	第 14 回　全日本残月花火選手権大会	－	大仙市北楢岡地区の田んぼ
12/19（土）	大曲南部地区イルミネーション花火	約 800 発	大仙市角間川町本町はまぐら周辺特設会場

（出典）大仙市観光物産協会「日めくり花火暦 2020」（http://daisenkankou.com/fireworks/calendar.html）2020 年１月末現在。

2）NPO 法人大曲花火倶楽部

NPO 法人大曲花火倶楽部は 2002 年、花火を通してまちづくりを進める団体として日本初の NPO 法人の認証を受け、日本の伝統的・総合的芸術である花火への理解を深め、花火に関連した事業を通じた地域の活性化を目的に活動している。その前身となる大曲花火倶楽部は、花火をこよなく愛する有志によって 1991 年に設立された。

1992 年度には若手花火師の技術向上と交流促進を目的とした花火大会「新作花火コレクション」を創設し、2006 年度から花火鑑賞士特別賞の授与を開始した。なお、花火鑑賞士とは、2003 年度から始まった花火文化啓蒙事業「花火鑑賞士」認定試験の合格者のことで、NPO 法人大曲花火倶楽部が運営している。その他、「花火暦」の発行及び監修を行うなど、花火に関する創意工夫に富んだ取組を行っている。

こうした取組が認められ、秋田県地域活性化特別表彰や、全国の地方新聞と共同通信社による地域再生優秀賞等といった受賞実績がある。

（参考）花火産業構想推進プロジェクト会議「大仙市　花火産業構想　第Ⅱ期」（平成 31 年 3 月）、NPO 法人大曲花火倶楽部ウェブサイト

3）花火鑑賞士資格制度

花火鑑賞士とは、「花火を知的にかつ、楽しく鑑賞するための技術向上を図ることにより、もって市民レベルでの花火の普及に資することを目的とした試験を行い、これに合格した者を花火鑑賞士に認定する」ものであり、NPO 法人大曲花火倶楽部が 2003 年に創設・運営している。2019 年度には第 17 回花火鑑賞士認定試験が実施された。花火鑑賞士への登録数は 1,200 人を超え、市外及び県外はもとより、海外においても花火鑑賞士が誕生している。

なお、花火鑑賞士は、花火文化に関する専門知識を得たり感動したりといった自己実現のための手段であるのみならず、その活動を通じて花火文化を内外に普及啓蒙するといった役割を担うものでもあり、まさに、花火を作る側と観る側の人の架け橋となっている。

［特掲６］日本花火鑑賞士会

日本花火鑑賞士会は、NPO 法人大曲花火倶楽部により認定された花火鑑賞士による任意団体である。以下の目的のため、2008 年 5 月 31 日に設立された。

【目的】日本の総合伝統芸術である花火をより専門的に鑑賞し楽しむため、NPO 法人大曲花火倶楽部が認定した全国の花火鑑賞士がネットワークを構築し、花火に関する種々の事業を行うことにより、会員の資質の向上及び会員相互の親睦を図り、もって花火の発展に寄与すること

日本花火鑑賞士会が行っている種々の事業の中でも特に、各地での「花火セミナー」[10]は、世界的に稀有な活動として、第 17 回国際花火シンポジウムにて発表されたものである。

2018 年度（2018 年 5 月 1 日～2019 年 4 月 30 日）には、計 6 回「花火セミナー」が開催された（下表）。開催実績は、日本花火鑑賞士会による花火産業構想への協力活動として、NPO 法人大曲花火倶楽部から報告されている。

事業内容	実施時期	開催場所
赤川花火大会 花火セミナー	8 月 18 日	山形県鶴岡市（ﾌｰﾄﾞｺｰﾄ FOREVER）
全国花火競技大会 大曲の花火 花火セミナー	8 月 25 日	秋田県大仙市（はなび・アム他 2 か所）
土浦花火競技大会 花火セミナー	10 月 6 月	茨城県土浦市（生涯学習センター）
大曲の花火 秋の章 花火セミナー	台風 19 号の影響により中止	
商業施設での花火セミナー	6 月 26 日	東京都千代田区（KITTE）
秋田ツーリズムインフォメーションセミナー 花火講座	9 月 26 日	東京都港区（旅行会社等外国人向窓口）
小学校での花火セミナー	10 月 30 日	愛知県名古屋市

（参考）花火産業構想推進プロジェクト会議「大仙市　花火産業構想　第Ⅱ期」（平成 31 年 3 月）、日本花火鑑賞士会ウェブサイト等

10）各地で開催される花火大会に合わせて、花火鑑賞士が鑑賞の要所等を解説するものである。

4）花火通り商店街

花火通り商店街は、以前「サンロード商店街」という名称であったが、「大曲の花火」にちなみ、平成 16 年から現在の「花火通り商店街」に改称した。全国花火競技大会（夏に開催される「大曲の花火」）の期間中は、当地に訪れる観光客により溢れんばかりの賑わいをみせるが、人口減少などの影響により年々来街者が減少。1960 年代までは約 3 km 続いていた商店街は、現在では約 350m にまで縮小した。

その流れを変えようと、地域の有志や大仙市、大曲商工会議所などと連携して「まちなかゼミナール」を実施したり、まち歩きマップを作成したりと、様々な取組を行っている。発酵食品文化の祭典である「ワインカーニバル＆納豆サミット『カモースリング大曲』」の開催や、デスティネーションキャンペーンに合わせた特別企画「駅ナカこまち横丁！」（JR 大曲駅構内での屋台出店）等を行った実績がある。

また、全国花火競技大会に合わせて開催する「大曲の花火ウィーク」の会場ともなっており、2020 年の開催で 10 周年を迎える。

このように継続的・自発的な取組は、「大曲の花火」を活かしたまちの活性化に向けて、より一層求められるものと考えられる。

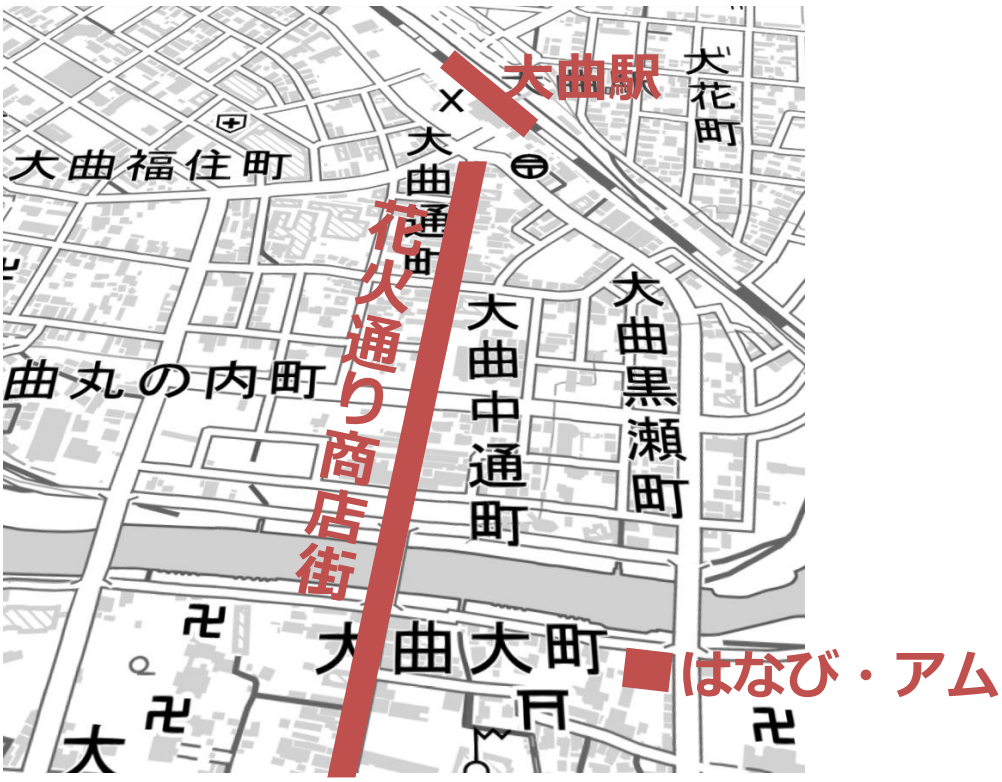
（写真）株式会社日本経済研究所撮影

5）大仙市花火伝統文化継承プロジェクト

本プロジェクトは 2008 年度から展開されており、花火に関する資料の収集・整理・保存に取組むものである。

その資料館として、第Ⅰ期花火産業構想に基づき「はなび・アム」が開館され、それらを無料で閲覧できる環境が整えられている。花火通り商店街を通り抜けた先に立地している「はなび・アム」と花火通り商店街との連続性に着目し、今後新たな取組も期待できるのではないだろうか。

＜花火通り商店街と「はなび・アム」＞



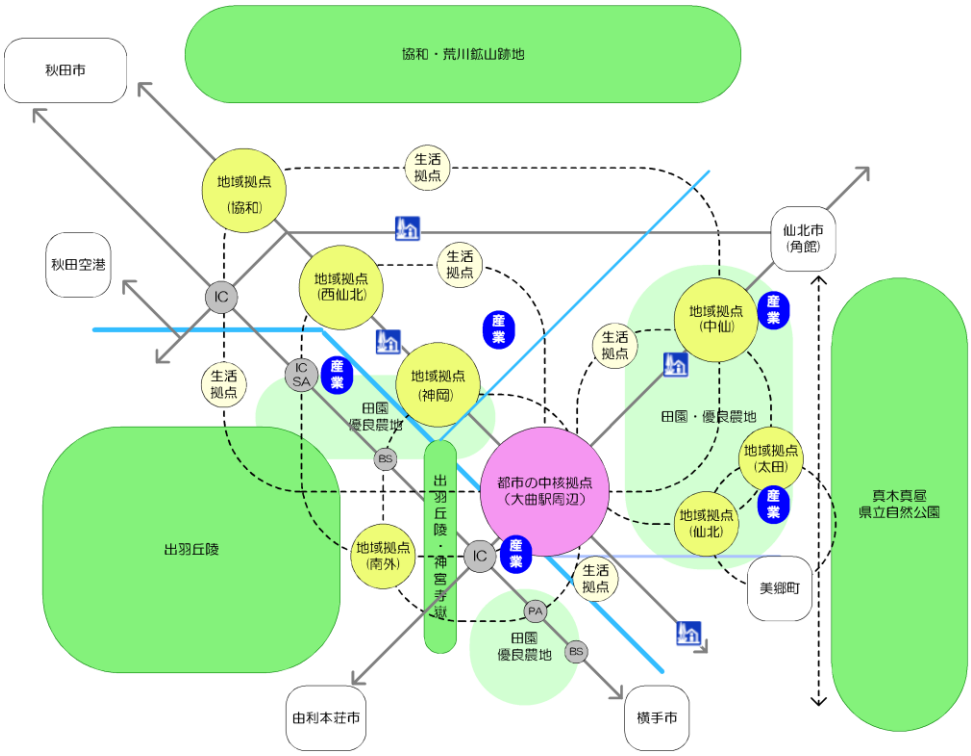
（出典）国土地理院「地理院地図 Globe」より株式会社日本経済研究所作成

6）「彩色千輪花火」型の都市

大仙市は、「大曲の花火」になぞらえ、「彩色千輪花火」型の都市を目指している。
すなわち、将来の都市構造の基本的な考えを踏まえ、合併前の旧市町村８地域が、それぞれの個性を発揮しながら、中核拠点及び地域拠点として連携する姿の実現だ。

「大曲の花火」ブランドによる中核拠点周辺への入込客を、地域拠点となる７地域に周遊させることで、大仙市全体の活性化につながる可能性がある。

＜都市構造概念図と「彩色千輪花火」＞



彩色千輪花火

（出典）「大仙市立地適正化計画（平成 30 年３月）」

7）地元事業者

2019 年度に開催された第 93 回全国花火競技大会では、地元の事業者である鈴木酒造店に協力を仰ぎ、１合アルミ缶に花火柄をあしらった「秀よし 花火缶」を発売した。このアルミ缶には QR コードを印字したシールを貼付し、購入者の属性がわかるよう情報収集をする工夫も施したという。ビッグデータの収集・活用にもつながる当該取組には、「大曲の花火」に留まらない更なる発展の可能性が感じられる。

＜秀よし 花火缶＞

（写真提供）鈴木酒造店

なお、大仙市には、「秀よし アルミ缶」の開発に踏み出した鈴木酒造店をはじめ、日本酒蔵が９つ集積している。秋田県下の市町村において、その集積数は最多を誇る。また、花火と日本酒は通常、夜に楽しむという点では相性が良く、観光客に宿泊を促すうえでも有効だ。

そこで以下には、第２次大仙市観光振興計画より、各蔵元の概要を紹介し、その立地を整理したい。

［特掲７］大仙市の日本酒蔵元

以下は、第２次大仙市観光振興計画に紹介された、日本酒蔵元の概要である。
花火鑑賞の際に味わうことや、蔵元を巡るツーリズムの企画等にも検討の余地がある。

○福乃友（福乃友酒造株式会社）（神岡地域）

（神宮寺字本郷野）

大正２年創業、酒銘は当時の当主・福田氏と、杜氏の高橋友五郎の名前から一字ずつ取って「福乃友」と命名された。「雄物川」の近くに位置し、軟水の地下水に恵まれ、地酒「福乃友」の蔵として地域の人びとに愛飲されている。酒造の座敷や土蔵の中では、コーヒーや大吟醸の香りがするアイスクリームが楽しめる。

○刈穂（刈穂酒造株式会社）（上岡地域）

（神宮寺字神宮寺）

大正２年、地元の造り酒屋が合併し神宮寺酒造株式会社として設立されたのが始まり。酒銘は、百人一首の最初の歌としても知られている天智天皇の詠んだ「秋の田の　かりほの庵の　とまをあらみ　わが衣手は　露にぬれつつ」という歌に由来しており、歌中の「かりほ」とは「仮の庵」または「刈り穂」の意味である。

○秀よし（合名会社鈴木酒造店）（中仙地域）

（長野字二日町）

当地域は昔から豊富な湧き水を利用した酒造りが盛んであった。中でも、元禄２年（1689 年）創業の本酒造店は、秋田県でもっとも古い蔵元の一つ。その銘柄「秀よし」は、秋田佐竹藩のご用命を受けて造られた伝統ある逸品。豊かな泉と良質な米がもたらす味は、歴史が息づく酒造から一滴一滴命を吹き込まれて醸し出される。

○出羽鶴（出羽鶴酒造株式会社）（南外地域）

（南外字悪戸野）

慶応元年（1865 年）に創業。大正２年に当時の杜氏が「己の精魂を込めて造った酒が鶴のように気品が高く、芳醇であるように」との願いをこめて酒銘を「出羽鶴」とした。蔵は、杜氏を含めた蔵人全員が地元南外地域の出身者であり、その結束力と伝承の技で上質な日本酒を生み育て上げている。

○千代緑（有限会社奥田酒造店）（協和地域）

（協和境字境）

延宝年間（1673～1681 年）に創業。以来、300 有余年の歴史を誇る造り酒屋で、奥羽山系の良質な水、多雪寒冷な気候、良質米を使用し、協和地域の地酒として銘酒「千代緑」を造り続けている。

○金紋秋田（金紋秋田酒造株式会社）（大曲地域）

（藤木字西八圭）

1939 年創業、日本酒の長期熟成酒を使った商品開発に特徴がある酒蔵。インターナショナルワインチャレンジ 2009 にて、「熟成古酒“山吹 1995”」が日本酒部門の最高賞である「チャンピオンサケ」を受賞している。

○秋田富士（合名会社秋田富士酒造店）（大曲地域）

（藤木字西八圭）

1923 年創業、特定名称酒を中心に丁寧な酒造りを行っており、どんな食べ物の味でも引きたてるうまさ、後に残らないキレのよさを追求。厳選された県産米と吟醸酵母を使用し、秋田流の低温仕込みでじっくり醸し出されている。

○八重壽（八重寿銘醸株式会社）

（若竹町）

八重寿の前身は、1950 年東京市場へ秋田県産酒を販売するため、日本酒類販売株式会社（以下、「日酒販」）の提唱で県下の酒造家 10 社の統一銘柄として発足した。その後酒質の均一化を目的に 1964 年、県内酒造家８社と日酒販が共同出資し、共同瓶詰工場として設立。奥羽山脈に源を発する豊かな水に恵まれ、寒冷な環境の中で低温長期発酵の伝統技術を生かし、端麗でのどごしの良い酒を造り出している。

○やまとしずく（秋田清酒株式会社）

（戸地字天ヶ沢）

出羽鶴蔵と刈穂蔵の２つの醸造蔵を有し、各々特徴のある美酒を生み出している。

（出典）大仙市「第２次大仙市観光振興計画（平成 28 年３月）」

＜大仙市の日本酒蔵元＞

（出典）国土交通省「国土数値情報」等より株式会社日本経済研究所作成

第５章　花火の産業化に向けて

以上、「大曲の花火」に関し、花火産業構想による第Ⅰ期の取組及び成果、第Ⅱ期の概要や背景、そして、大仙市の地域資源とその可能性をみてきたが、最後に、花火の産業化による地域経済の活性化に向けた提言を試みたい。

１）国際的インパクトの発揮

第Ⅰ期で実現した第 16 回国際花火シンポジウムの開催経験などを活かし、「大曲の花火」ブランドを広く海外に発信し、海外からの誘客に結び付けることが重要だ。花火玉の輸出や、花火大会の海外展開も手段の一つにはなり得るが、地域の活性化を考えた場合、現地に来て・観て・体験してもらうことに勝る手段はないと考えられる。

従って、国際的インパクトの発揮に向けては、特に、第Ⅱ期で新たに掲げられた「国際花火競技大会開催事業」の成功を望みたい。「海外で活躍する花火会社、交流のある都市の花火会社が出場する競技大会を開催し、国内花火会社のレベルアップとインバウンド誘客を図る」とされた当該事業は、「日本の花火」の持続的発展（国内花火会社のレベルアップ）と地域経済の活性化（インバウンド誘客）の双方につながるものである。

国際花火競技大会の開催に先立ち、国内花火大会の運営に係る改善も求められよう。例えば、全国花火競技大会（夏に開催する「大曲の花火」）の収益にて「大曲の花火」の春・秋・冬の開催を支えている現状から、春・夏・秋・冬４つの大会を全て黒字化することで、国際的インパクトの発揮に向けた資金の確保、投資の実現に結び付けることなどが考えられよう。

なお、花火玉の輸出による国際的インパクトの発揮を視野に入れた場合、海運に係る規制への対応を検討する必要があろう。輸出障壁が下がることで「日本の花火」の持続的発展にも寄与する可能性があり、関係者による創意工夫や理解醸成を求めたい。

２）通年型ツーリズムの実現

大仙市は、「大曲の花火」以外でも「毎月花火が打ち上がるまち」である。日常生活の中に花火が溶け込んでいる大仙市ゆえに実現可能な「プライベート花火」等による誘客にも期待したい。

その際、当該地域での日常生活の体験と、花火鑑賞を融合させたツーリズムの提案も、可能ではないだろうか。例えば、「プライベート花火」の鑑賞者を民泊にて受け入れ、花火師や花火鑑賞士による花火の解説を聞きながら、地域独自の食文化や日本酒を楽しむ。翌日は花火通り商店街を散策しながら「はなび・アム」に立ち寄り、花火に対する理解を深め、親近感を持っていただくような取組だ。また、花火以外にも、日本酒蔵元や温泉、道の駅など、大仙市内を周遊・滞在するのに適した地域資源が数多くある。是非、滞在期間の延長に伴う消費拡大及び地域経済の活性化も視野に入れたツーリズムを提案してもらいたい。

以上は、第Ⅱ期にて新規に掲げられた「“あなただけの花火”打上事業」、「花火大会におけるイベント民泊の推進」等により、実現可能であろう。

３）データ活用と情報発信

国際的インパクトの創出や、通年型ツーリズムの実現に向けては、来訪者の属性や行動様式等を把握することが必要不可欠になる。そのためには、ビッグデータを収集する仕組みの整備及びビッグデータの分析が有効な手段となろう。それにより、潜在的な来訪者に届く手段で、効果的な情報を提供することが可能となる。

第 93 回全国花火競技大会にて、QR コードを活用したデータ収集により得られたデータを分析し、その結果を、次回開催以降に活かしていくことは重要なことである。加えて、データ収集の手段に係る課題の洗い出しや改善策の検討を行い、より有効な情報の収集を目指すことも求められよう。

また、ウェブサイトへのアクセスに係るデータの解析は、今後より一層重要性を増すものと思われる。その目的は、アクセス数などの数値を観測するのみに留まらず、当該ウェブサイトの目的が達成されているのか、達成するためには何を改善するべきなのかを分析し、課題を見つけることにある。例えば、夏の全国花火競技大会から春・秋・冬の大会に来訪者を分散させることを目的としているにも関わらず、ウェブサイトへのアクセスが夏に集中している場合であれば、春・秋・冬に関する情報をウェブサイトに充実させたり、春・秋・冬におけるウェブサイトの更新頻度を高めて情報鮮度を向上させたりするといった対応が考えられよう。また、国際的なインパクトにつながる情報発信にはウェブサイトの外国語対応も求められよう。日本人とは感覚が異なる可能性の高い外国人によるウェブサイト回遊行動を把握・分析することで、より効果的に、ウェブサイトによる目的達成に導くことができるかも知れない。「大曲の花火」ファンを育成し、「大曲の花火」ファンに喜ばれる取組につなげていただきたい。

４）「大曲の花火」の継続開催

全国花火競技大会（夏に開催する「大曲の花火」）は、2020 年度の開催で第 94 回を迎える。その継続的な開催を支えてきたのが、行政に頼らない大会運営資金の調達の仕組みと、行政等との協力体制による安全性確保だ。

大会運営資金に関しては、観覧用桟敷席の販売による収益を柱とし、民間企業による年間スポンサーからの資金提供を得ることにより賄っている。これが可能なのは、まさに「大曲の花火」が来訪者や民間企業に選ばれていることによるものだ。ただ、来訪者は夏の全国花火競技大会に集中しているのが現状である。ゆえに、「大曲の花火」ブランドを活かし、来訪者を春・秋・冬の大会に分散させ、春・夏・秋・冬４つの大会を全て黒字化につなげたい。

また、花火が火薬に分類されていることにも鑑み、大会開催に係る安全性の確保は欠かせない。ましてや、内閣総理大臣賞や経済産業大臣賞等が授与される夏の全国花火競技大会においては殊更だ。年々、警備（交通・会場）や整備に係る基準が厳格化される中、大会運営における安全性確保には、行政や消防、警察等との協力体制を組み、密に連携して臨んでいるが、その対策資金の確保というのも課題の一つとなっている。夏の全国花火競技大会への来訪者一極集中の回避も、より安全な大会運営につながる可能性がある。受入容量の平準化・適正化がもたらされ、来訪者にとっての不便も緩和されよう。地域にとっては、来訪者を通年で分散して受け入れることができるため、地域の事業者の収益安定や機会損失の回避等にもつながるのではないだろうか。

以上に鑑みると、「大曲の花火」を継続的に開催するためは、安全性と収益性の確保により、花火を成長産業化してゆく取組こそが、まさに求められると言えよう。

第Ⅱ期花火産業構想による各事業の成功や地域資源の活用によって、大仙市の経済が活性化し、「日本の花火」の持続的発展が当地を起点に実現されることを望みたい。

©Development Bank of Japan Inc.2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、出所を明記して下さい。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 東北支店

株式会社日本経済研究所 地域本部 地域産業部　　池原 沙都実　　電話：03-6214-4200

DBJ 日本政策投資銀行 東北支店

株式会社 日本経済研究所
Japan Economic Research Institute Inc.